

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岐阜県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

岐阜市	2	大野町	32
大垣市	3	池田町	33
高山市	4	北方町	34
多治見市	5	坂祝町	35
関市	6	富加町	36
中津川市	7	川辺町	37
美濃市	8	七宗町	38
瑞浪市	9	八百津町	39
羽島市	10	白川町	40
恵那市	11	東白川村	41
美濃加茂市	12	御嵩町	42
土岐市	13	白川村	43
各務原市	14		
可児市	15		
山県市	16		
瑞穂市	17		
飛騨市	18		
本巣市	19		
郡上市	20		
下呂市	21		
海津市	22		
岐南町	23		
笠松町	24		
養老町	25		
垂井町	26		
関ヶ原町	27		
神戸町	28		
輪之内町	29		
安八町	30		
揖斐川町	31		

平成23年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	413,136人 413,367人 -0.1%	産業構造				面積(km ²)	202.89	人口密度(人)	2,036	都道府県名 21 岐阜県		団体名 2016 岐阜市		市町村類型 地方交付税種地 1-6		中核市					
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,422	1.8	4,081	2.0	第2次	47,682	24.9	53,371	26.1	第3次	140,110	73.3	71.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			
歳入の状況 (単位千円・%)																							区分		収入済額	
区分				普通税			58,121,811		89.2																	
地方譲与税							58,121,811		89.2																	
地方交付金						28,076,339		43.1																		
配当割交付金						572,844		0.9																		
株式等譲渡所得割交付金						21,027,543		32.3																		
地方消費税交付金						1,347,830		2.1																		
ゴルフ場利用税交付金						5,128,122		7.9																		
特別地方消費税交付金						26,716,636		41.0																		
自動車取得税交付金						26,640,885		40.9																		
軽油引取税交付金						574,186		0.9																		
地方特例交付金						2,754,650		4.2																		
児童手当及び子ども手当 特例交付金						-		-																		
減収補填特例交付金						-		-																		
地方交付税						-		-																		
普通交付税						-		-																		
特別交付税						-		-																		
震災復興特別交付税 (一般財源計)						-		-																		
交通安全対策特別交付金						-		-																		
分担金・負担金						-		-																		
使用料						-		-																		
手数料						-		-																		
国庫支出金						-		-																		
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)						-		-																		
都道府県支出金						-		-																		
財産収入						-		-																		
寄附金						-		-																		
繰入金						-		-																		
繰越金						-		-																		
諸地方債						-		-																		
うち減収補填債(特例分)						-		-																		
うち臨時財政対策債						-		-																		
歳入合計						-		-																		
160,492,863				100.0	79,095,035				100.0																	
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,422	1.8	4,081	2.0	第2次	47,682	24.9	53,371	26.1	第3次	140,110	73.3	71.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			
歳入の状況 (単位千円・%)																							区分		収入済額	
区分						58,121,811		89.2																		
地方譲与税						58,121,811		89.2																		
地方交付金						28,076,339		43.1																		
配当割交付金						572,844		0.9																		
株式等譲渡所得割交付金						21,027,543		32.3																		
地方消費税交付金						1,347,830		2.1																		
ゴルフ場利用税交付金						5,128,122		7.9																		
特別地方消費税交付金						26,716,636		41.0																		
自動車取得税交付金						26,640,885		40.9																		
軽油引取税交付金						574,186		0.9																		
地方特例交付金						2,754,650		4.2																		
児童手当及び子ども手当 特例交付金						-		-																		
減収補填特例交付金						-		-																		
地方交付税						-		-																		
普通交付税						-		-																		
特別交付税						-		-																		
震災復興特別交付税 (一般財源計)						-		-																		
交通安全対策特別交付金						-		-																		
分担金・負担金						-		-																		
使用料						-		-																		
手数料						-		-																		
国庫支出金						-		-																		
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)						-		-																		
都道府県支出金						-		-																		
財産収入						-		-																		
寄附金						-		-																		
繰入金						-		-																		
繰越金						-		-																		
諸地方債						-		-																		
うち減収補填債(特例分)						-		-																		
うち臨時財政対策債						-		-																		
歳入合計						-		-																		
160,492,863				100.0	79,095,035				100.0																	
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
歳入の状況 (単位千円・%)									区分		決算額(A)		構成比													
区分						992,527		0.7																		
人員費						13,474,123		8.9																		
うち職員給						52,770,104		34.9																		
扶助費						14,318,402		9.5																		
公債費						378,434		0.3																		
内訳						1,087,687		0.7																		
元金						14,351,648		9.5																		
利息						17,783,903		11.8																		
一時借入金利子						5,065,866		3.4																		
(義務的経費計)						16,733,202		11.1																		
物件費						-		-																		
維持補修費						-		-																		
補助費等						14,154,924		9.4																		
うち一部事務組合負担金						-		-																		
繰出金						-		-																		
積立金						-		-																		
投資・出資金・貸付金						-		-																		
前年度繰上充用金						-		-																		
投資的経費						-		-																		
うち人件費						-		-																		
普通建設事業費						-		-																		
うち補助						-		-																		
うち単独						-		-																		
災害復旧事業費						-		-																		
失業対策事業費						-		-																		
歳出合計						-		-																		
151,110,820				100.0	92,769,610				100.0																	
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
歳入の状況 (単位千円・%)									区分		決算額(A)		構成比													
区分						992,527		0.7																		
人員費						13,474,123		8.9																		
うち職員給						52,770,104		34.9																		
扶助費						14,318,402		9.5																		
公債費						378,434		0.3																		
内訳						1,087,687		0.7																		
元金						14,351,648		9.5																		
利息						17,783,903		11.8																		
一時借入金利子						5,065,866		3.4																		
(義務的経費計)						16,733,202		11.1																		
物件費						-		-																		
維持補修費						-		-																		
補助費等						14,154,924		9.4																		
うち一部事務組合負担金						-		-																		
繰出金						-		-																		
積立金						-		-																		
投資・出資金・貸付金						-		-																		
前年度繰上充用金						-		-																		
投資的経費						-		-																		
うち人件費						-		-																		
普通建設事業費						-		-																		

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	92,747人 96,231人 -3.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	92,515人 92,973人 -0.5%	区分	22年国調	17年国調	21	2032						
					第1次	5,419	5,726	面積(km ²)		2177.67					
						11.1	10.9	人口密度(人)		43					
					第2次	11,130	13,001	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					第3次	32,328	33,709	旧新産		歳入総額	51,472,962	55,060,339			
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特		歳出総額	47,237,799	50,379,059			
					区分			低開発		歳入歳出差引	4,235,163	4,681,280			
					普通税			旧産炭		翌年度に繰越すべき財源	879,180	1,393,260			
					法定普通税			山振		実質収支	3,355,983	3,288,020			
					市町村民税			過疎		単年度収支	67,963	367,552			
					個人均等割			首都		積立金	63,498	3,449,849			
					所得割			近畿		繰上償還金	-	50,634			
					法人均等割			中部		積立金取崩し額	-	-			
					法人税割			財政健全化等		実質単年度収支	131,461	3,868,035			
					固定資産税			指数表選定		区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
					うち純固定資産税			財源超過		一般職員	814	2,665,036	3,274		
					軽自動車税			一部事務組合加入の状況		うち消防職員	147	439,383	2,989		
					市町村たばこ税			特別職等		うち技能労務員	77	229,614	2,982		
					鉱産税			定数		教育公務員	-	-	-		
					特別土地保有税			適用開始年月日		臨時職員	-	-	-		
					法定外普通税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		合計	814	2,665,036	3,274		
					目的税			議員公務災害		区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					法定目的税			非常勤公務災害		し尿処理	1	22.12.01	9,610		
					入湯税			退職手当		ごみ処理	1	22.12.01	8,020		
					事業所税			事務機共同		火葬場	1	22.12.01	6,500		
					都市計画税			税務事務		常備消防	1	23.01.01	4,880		
					水利地益税等			老人福祉		小学校	1	23.01.01	4,420		
					法定外目的税			伝染病		中学校	22	23.01.01	4,160		
					旧法による税					その他	-	-	-		
					合計					区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					合計					基準財政収入額			11,378,976	11,339,386	
					合計					基準財政需要額			21,637,847	21,905,501	
					合計					標準税収入額等			14,635,535	14,540,079	
					合計					標準財政規模			31,412,323	32,095,109	
					合計					財政力指数			0.53	0.54	
					合計					実質収支比率(%)			10.7	10.2	
					合計					公債費負担比率(%)			16.0	15.8	
					合計					健全化判断比率			9.4	10.7	
					合計					将来負担比率(%)			-	-	
					合計					積立金			14,936,634	13,223,136	
					合計					現在高			4,141,984	2,578,652	
					合計					特定目的			14,946,225	14,994,257	
					合計					地方債現在高			45,097,709	48,286,228	
					合計					債務負担行為額			1,164,880	1,340,112	
					合計					物件等購入保証・補償			-	-	
					合計					その他			3,639,450	2,652,761	
					合計					収益事業収入			-	-	
					合計					土地開発基金現在高			1,514,101	1,507,970	
					合計					徴収率(%)			97.9	92.2	
					合計					現計			97.8	92.8	
					合計					市町村民税			98.5	93.9	
					合計					純固定資産税			97.4	91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況			人口	22年国調 17年国調 増減率	91,418人 92,597人 -1.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2																			
			住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	91,179人 91,458人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	472.84	岐阜県	2059 関市	地方交付税種地	1-3																	
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	991	1,158	人口密度(人)		193	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	19,761	21,784	指定団体等の指定状況			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																		
地方譲与税	12,848,111	31.8	11,876,226	53.9	第3次	43.8	45.3	旧新産×	収	歳入総額	40,360,466	39,832,728																			
地方交付金	410,185	1.0	410,185	1.9				旧工特×	支	歳出総額	38,097,242	37,544,930																			
利子割交付金	44,756	0.1	44,756	0.2				低開発×	状	歳入歳出差引	2,263,224	2,287,798																			
配当割交付金	21,498	0.1	21,498	0.1				旧産炭×	況	翌年度に繰越すべき財源	482,192	571,233																			
株式等譲渡所得割交付金	4,739	0.0	4,739	0.0				山振	実質収支	1,781,032	1,716,565																				
地方消費税交付金	887,987	2.2	887,987	4.0				過疎	単年度収支	64,467	150,891																				
ゴルフ場利用税交付金	108,432	0.3	108,432	0.5				首都	積立金	271,443	825,382																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	繰上償還金	266,195	43,223																				
自動車取得税交付金	91,892	0.2	91,892	0.4				中	積立金取崩し額	-	-																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				部	実質単年度収支	602,105	1,019,496																				
地方特例交付金	152,584	0.4	152,584	0.7					区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)																						
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,972	0.1	49,972	0.2					一般職員等	570	1,848,510	3,243																			
減収補填特例交付金	102,612	0.3	102,612	0.5					うち消防職員	-	-	-																			
地方交付税	9,486,742	23.5	8,308,933	37.7					うち技能労務員	63	178,983	2,841																			
普通交付税	8,308,933	20.6	8,308,933	37.7					教育公務員	94	355,796	3,785																			
特別交付税	1,177,808	2.9	-	-					臨時職員	-	-	-																			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-					合 計	664	2,204,306	3,320																			
(一般財源計)	24,056,926	59.6	21,907,232	99.5					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
交通安全対策特別交付金	15,864	0.0	15,864	0.1					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,470																
分担金・負担金	479,412	1.2	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,910																
使用料	554,235	1.4	46,013	0.2					退職手当	×	火葬場	教育長	1	15.04.01	6,630																
手数料	64,910	0.2	-	-					事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.04.01	4,680																
国庫支出金	3,630,124	9.0	-	-					税務事務	×	小中学校	議会副議長	1	8.04.01	4,370																
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	×	中学校	議会議員	23	8.04.01	4,160																
都道府県支出金	1,785,723	4.4	-	-					伝染病	×	その他	-	-	-																	
財産収入	175,867	0.4	33,648	0.2																											
寄附金	10,027	0.0	-	-																											
繰入金	1,139,535	2.8	17,125	0.1																											
繰越金	2,287,798	5.7	-	-																											
諸収入	928,845	2.3	251	0.0																											
地方債	5,231,200	13.0	-	-																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	1,650,000	4.1	-	-																											
歳入合計	40,360,466	100.0	22,020,133	100.0																											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区 分				決算額(A)				構成比				(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額				10,242,123		10,002,400				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	334,718	0.9																							
人件費	5,935,577	15.6	5,376,665	5,242,212	22.1	総務費	4,909,035	12.9		225,497	3,931,898																				
うち職員給与	3,849,642	10.1	3,367,756	-	-	衛生費	10,142,750	26.6		170,212	5,442,071																				
扶助費	5,366,954	14.1	1,690,276	1,686,938	7.1	衛生費	2,980,379	7.8		180,089	2,809,446																				
公債費	5,007,723	13.1	4,887,850	4,621,655	19.5	労働費	170,216	0.4		-	52,403																				
元利償還金	4,517,609	11.9	4,412,143	4,145,948	17.5	農林水産業費	1,502,544	3.9		281,468	1,278,879																				
一時借入金利子	490,114	1.3	475,707	475,707	2.0	商工費	573,645	1.5		34,142	492,476																				
(義務的経費計)	16,310,254	42.8	11,954,791	11,550,805	48.8	土木費	3,643,090	9.6		1,670,372	2,589,046																				
物件費	4,720,344	12.4	3,613,050	2,692,779	11.4	消防費	1,756,620	4.6		379,982	1,372,211																				
維持補修費	269,466	0.7	244,862	244,568	1.0	教育費	6,957,707	18.3		2,953,859	3,663,093																				
補助費等	4,246,009	11.1	3,784,386	2,953,496	12.5	災害復旧費	118,815	0.3		-	65,625																				
うち一部事務組合負担金	2,237,177	5.9	2,235,991	2,057,731	8.7	公債	5,007,723	13.1		-	4,887,850																				
繰出金	4,819,801	12.7	4,486,704	3,548,429	15.0	諸支出費	-	-		-	-																				
積立金	1,617,092	4.2	1,150,636	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	-																				
投資・出資金・貸付金	99,840	0.3	22,872	22,762	0.1	歳出合計	38,097,242	100.0		5,895,621	26,919,716																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,863,120																								
投資的経費	6,014,436	15.8	1,662,415	21,012,839千円		公営	1,945,421																								
うち人件費	112,660	0.3	112,660	-	-	下水道	287,300																								
普通建設事業費	5,895,621	15.5	1,596,790	88.8%	95.4%	簡易水道	37,819																								
うち補助	1,974,320	5.2	205,289	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		市場	9,660																								
うち単独	3,821,438	10.0	1,291,638	歳入一般財源等		と畜場	841,568																								
災害復旧事業費	118,815	0.3	65,625	28,856,243千円		国民健康保険	1,741,352																								
失業対策事業費	-	-	-			その他	-																								
歳出合計	38,097,242	100.0	26,919,716			国会																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人 口	22年国調	17年国調	増減率	80,910人	84,080人	-3.8%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	-0																
				住民基本台帳人口	24.3.31	23.3.31	増減率	82,228人	82,712人	-0.6%	区 分	22年国調	17年国調		21	2067																		
				面積(km ²)						676.38	第1次	1,948	2,737	5.2	6.4	岐阜県	中津川市	地方交付税種地	1-2															
歳入の状況(単位千円・%)											120	第2次	15,347	17,470			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	20,210	22,372	53.9	52.5 <th colspan="4">市町村税の状況(単位千円・%)</th> <th>指定団体等の指定状況</th> <th>収入総額</th> <th>歳入総額</th> <th>歳出総額</th> <th>歳入歳出差引</th> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <th>実質収支</th> <th>単年度収支</th> <th>積立金</th> <th>繰上償還金</th> <th>積立金取崩し額</th> <th>実質単年度収支</th> <th>区 分</th> <th>平成23年度(千円)</th> <th>平成22年度(千円)</th>	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況	収入総額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
地 方 稅	10,491,237	26.5	9,914,498	40.3	普 通 稅	9,871,329	94.1	110,169	-	旧 新 産	×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	2,640,987	2,935,506	2,544,948	2,594,072	96,039	341,434	-49,124	819,397	9,825	14,292	529,522	761,298	一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236			
地 方 讓 与 稅	501,344	1.3	501,344	2.0	法 定 普 通 稅	9,871,329	94.1	110,169	-	旧 工 特	×	×	×	×	うち消防職員	112	349,664	3,122	-	-	-	-	-	-	-	-	112	349,664	3,122	一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
利 子 割 交 付 金	39,868	0.1	39,868	0.2	市 町 村 民 稅	4,356,043	41.5	110,169	-	低 開 発	×	×	×	×	うち技能労務員	46	133,814	2,909	-	-	-	-	-	-	-	-	46	133,814	2,909	一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
配 当 割 交 付 金	19,152	0.0	19,152	0.1	個 人 均 等 割	123,951	1.2	-	-	旧 産 炭	×	×	×	×	教育公務員	32	108,272	3,384	-	-	-	-	-	-	-	-	32	108,272	3,384	一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	4,242	0.0	4,242	0.0	所 得 割	3,339,852	31.8	-	-	山 振 過 疎 首 近 中 部	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
地 方 消 費 稅 交 付 金	788,327	2.0	788,327	3.2	法 人 均 等 割	215,125	2.1	-	-	過 疎 首 近 中 部	×	×	×	×	合 計	769	2,493,204	3,242	-	-	-	-	-	-	-	-	769	2,493,204	3,242	一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
ゴ ル フ 場 利 用 稅 交 付 金	56,087	0.1	56,087	0.2	法 人 稅 割	677,115	6.5	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
特 別 地 方 消 費 稅 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 稅	4,830,318	46.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
自 動 車 取 得 稅 交 付 金	112,206	0.3	112,206	0.5	う ち 純 固 定 資 産 稅	4,805,310	45.8	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
軽 油 引 取 稅 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 稅	189,467	1.8	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
地 方 特 例 交 付 金	168,031	0.4	168,031	0.7	市 町 村 た ば こ 稅	495,501	4.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	63,475	0.2	63,475	0.3	鉦 産 稅	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
減 収 補 填 特 例 交 付 金	104,556	0.3	104,556	0.4	特 別 土 地 保 有 稅	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
地 方 交 付 稅	14,159,069	35.7	12,808,739	52.1	法 定 外 普 通 稅	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
普 通 交 付 稅	12,808,739	32.3	12,808,739	52.1	目 的 稅	619,908	5.9	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
特 別 交 付 稅	1,350,328	3.4	-	-	法 定 目 的 稅	619,908	5.9	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
震 災 復 興 特 別 交 付 稅	2	0.0	-	-	入 湯 稅	43,169	0.4	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
(一 般 財 源 計)	26,339,563	66.5	24,412,494	99.3	事 業 所 稅	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,052	0.0	10,052	0.0	都 市 計 画 稅	576,739	5.5	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
分 担 金 ・ 負 担 金	231,945	0.6	-	-	水 利 地 益 稅 等	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
使 用 料	607,146	1.5	46,460	0.2	法 定 外 目 的 稅	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
手 数	280,149	0.7	-	-	旧 法 に よ る 稅	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
国 庫 支 出 金	3,256,744	8.2	-	-	合 計	10,491,237	100.0	110,169	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況(単位千円・%)					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	議 会 費	327,807	0.9	-	327,804	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
都 道 府 県 支 出 金	2,457,606	6.2	-	-	總 務 費	3,526,844	9.5	194,195	3,071,504	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
財 産 收 入	260,873	0.7	111,776	0.5	衛 生 費	9,814,455	26.5	214,372	5,616,076	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
寄 附 金	18,711	0.0	-	-	衛 生 費	4,234,059	11.5	595,316	3,705,864	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
繰 入 金	895,098	2.3	11,599	0.0	労 働 費	219,635	0.6	-	27,221	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
繰 越 金	1,335,506	3.4	-	-	農 林 水 産 業 費	2,091,516	5.7	397,744	1,544,248	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
諸 地 方	1,261,973	3.2	2,544	0.0	商 工 費	730,700	2.0	96,123	512,450	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土 木 費	4,583,855	12.4	1,383,458	3,626,034	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
うち臨時財政対策債	1,851,855	4.7	-	-	消 防 費	1,432,508	3.9	259,750	1,210,754	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
歳 入 合 計	39,610,421	100.0	24,594,925	100.0	教 育 費	4,190,854	11.3	868,705	2,961,694	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
性 質 別 歳 出 の 状 況(単位千円・%)					災 害 復 旧 費	116,147	0.3	-	52,560	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	327,807	0.9	-	327,804	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
人 件 費	7,381,661	20.0	6,950,098	6,675,051	25.2	總 務 費	3,526,844	9.5	194,195	3,071,504	總 務 費	3,526,844	9.5	194,195	3,071,504	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
うち職員給料	5,143,934	13.9	4,789,324	-	-	衛 生 費	9,814,455	26.5	214,372	5,616,076	衛 生 費	9,814,455	26.5	214,372	5,616,076	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
扶 助 費	4,981,884	13.5	1,836,358	1,832,777	6.9	衛 生 費	4,234,059	11.5	595,316	3,705,864	衛 生 費	4,234,059	11.5	595,316	3,705,864	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									一 般 職 員 等	737	2,384,932	3,236	
公 債 費	5,701,054	15.4	5,577,516	5,047,994	19.1	労 働 費	219,635	0.6	-	27,221	労 働 費																							

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	22,629人 23,390人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	22,433人 22,693人 -1.1%	区分	22年国調	17年国調	21	2075	岐阜県 美濃市	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次	199	287	面積(k㎡)	117.05								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,465	6,136	人口密度(人)	193	指定団体等の指定状況						
地方譲与税	3,006,162	32.8	2,827,335	50.8	第3次	48.9	49.9			歳入総額	9,172,889	9,269,948				
地方交付金	96,678	1.1	96,678	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	8,642,987	8,810,225				
利子割交付金	10,746	0.1	10,746	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	529,902	459,723			
配当割交付金	5,162	0.1	5,162	0.1	普通税	2,822,260	93.9	24,152			翌年度に繰越すべき財源	99,933	27,307			
株式等譲渡所得割交付金	1,136	0.0	1,136	0.0	法定普通税	2,822,260	93.9	24,152			実質収支	429,969	432,416			
地方消費税交付金	218,015	2.4	218,015	3.9	市町村民税	1,129,977	37.6	24,152			単年度収支	-2,447	131,266			
ゴルフ場利用税交付金	21,255	0.2	21,255	0.4	個人均等割	32,758	1.1	-			積立金	670	401,070			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	881,571	29.3	-			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	21,662	0.2	21,662	0.4	法人均等割	67,646	2.3	-			積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	148,002	4.9	24,152			実質単年度収支	-1,777	532,336			
地方特例交付金	39,570	0.4	39,570	0.7	固定資産税	1,527,453	50.8	-			区分					
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,164	0.2	17,164	0.3	うち純固定資産税	1,526,426	50.8	-			一般職員	163	539,856	3,312		
減収補填特例交付金	22,406	0.2	22,406	0.4	軽自動車税	45,027	1.5	-			うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,944,741	32.1	2,271,791	40.8	市町村たばこ税	119,803	4.0	-			うち技能労務員	19	48,678	2,562		
普通交付税	2,271,791	24.8	2,271,791	40.8	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	3	12,393	4,131		
特別交付税	672,950	7.3	-	-	目的税	183,902	6.1	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	183,902	6.1	-			合計	166	552,249	3,327		
(一般財源計)	6,365,127	69.4	5,513,350	99.1	入湯税	5,075	0.2	-			区分					
交通安全対策特別交付金	2,856	0.0	2,856	0.1	事業所税	-	-	-			一般職員	163	539,856	3,312		
分担金・負担金	122,142	1.3	-	-	都市計画税	178,827	5.9	-			うち消防職員	-	-	-		
使用料	113,632	1.2	19,556	0.4	水利地益税等	-	-	-			うち技能労務員	19	48,678	2,562		
手数料	30,798	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			教育公務員	3	12,393	4,131		
国庫支出金	690,044	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,006,162	100.0	24,152			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	632,901	6.9	-	-	議会公務災害	-	-	-			し尿処理	1	19.10.01	7,350		
財産収入	13,233	0.1	9,924	0.2	非常勤公務災害	-	-	-			ごみ処理	1	19.10.01	6,400		
寄附金	4,278	0.0	-	-	退職手当	-	-	-			火葬場	1	24.04.01	4,917		
繰入金	83,766	0.9	18,475	0.3	事務機共同	-	-	-			常備消防	1	21.07.01	3,781		
繰越金	329,723	3.6	-	-	税務事務	-	-	-			小学校	1	21.07.01	3,358		
諸地方債	228,389	2.5	1,307	0.0	老人福祉	-	-	-			中学校	13	21.07.01	3,154		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-			その他	-	-	-		
うち臨時財政対策債	480,000	5.2	-	-	歳入合計	9,172,889	100.0	5,565,468	100.0	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
歳入合計	9,172,889	100.0	5,565,468	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政収入額	2,392,966	2,439,330	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	157,393	1.8	-	157,393	標準財政規模	5,806,360	5,922,619			
人件費	1,644,677	19.0	1,562,541	1,545,123	25.6	総務費	1,029,435	11.9	59,156	951,585	財政力指数	0.54	0.58			
うち職員給料	995,380	11.5	932,724	-	-	衛生費	2,577,142	29.8	92,629	1,381,438	実質収支比率(%)	7.4	7.3			
扶助費	1,320,440	15.3	411,917	411,022	6.8	衛生費	879,830	10.2	96,275	740,805	公債費負担比率(%)	12.7	13.5			
公債費	961,181	11.1	920,016	920,016	15.2	労働費	79,507	0.9	-	7,646	健全化判断比率	-	-			
元利子	833,008	9.6	798,839	798,839	13.2	農林水産業費	274,350	3.2	22,209	262,446	実質赤字比率(%)	-	-			
償還金	128,173	1.5	121,177	121,177	2.0	商工費	257,544	3.0	19,779	185,186	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	969,126	11.2	231,860	869,298	実質公債費比率(%)	13.6	13.9			
(義務的経費計)	3,926,298	45.4	2,894,474	2,876,161	47.6	消防費	388,077	4.5	16,987	371,584	将来負担比率(%)	93.5	100.4			
物件費	1,116,425	12.9	785,189	614,701	10.2	教育費	942,928	10.9	146,282	769,912	積立金	1,370,400	1,239,730			
維持補修費	55,816	0.6	50,084	46,819	0.8	災害復旧費	5,460	0.1	-	19	現在高	104,820	104,740			
補助費等	1,171,739	13.6	1,048,765	766,159	12.7	公債費	961,181	11.1	-	920,016	特定目的	871,278	931,119			
うち一部事務組合負担金	498,652	5.8	498,261	453,204	7.5	諸支出費	121,014	1.4	121,014	119,630	地方債現在高	7,300,242	7,577,250			
繰出金	1,529,829	17.7	1,423,623	1,270,500	21.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	765,000	133,000			
積立金	6,200	0.1	81	-	-	歳出合計	8,642,987	100.0	806,191	6,736,958	物件等購入保証・補償その他	676,672	248,040			
投資・出資金・貸付金	25,029	0.3	29	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,751,721	国会	127,559	127,559	収益事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	5,574,340千円	708,992	国民健康保険	29,663	29,663	土地開発基金現在高	458,000	458,000			
投資的経費	811,651	9.4	534,713	534,713	9.4	経常収支比率	92.2%	国民健康保険	116	116	徴収率(%)	98.4	92.9	98.3	92.8	
うち人件費	22,063	0.3	22,063	-	-	100.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	239,982	国民健康保険	81	81	合計	98.4	93.4	98.4	93.4
普通建設事業費	806,191	9.3	534,694	534,694	9.3	歳入一般財源等	7,266,860千円	歳出	261	261	市町村民税	98.4	93.4	98.4	93.4	
うち補助	253,555	2.9	76,874	76,874	2.9	公営事業等への繰上	22,334	国民健康保険	239,982	239,982	純固定資産税	98.3	92.2	98.2	92.1	
うち単独	547,749	6.3	452,933	452,933	6.3	その他	538,845	国民健康保険	538,845	538,845						
災害復旧事業費	5,460	0.1	19	19	0.1			国民健康保険	239,982	239,982						
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	239,982	239,982						
歳出合計	8,642,987	100.0	6,736,958	6,736,958	100.0			国民健康保険	239,982	239,982						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																

平成23年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調 増減率		40,387人 42,065人 -4.0%		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型			
				住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		39,241人 39,582人 -0.9%						21		2083		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		人口密度 (人)						175.00		231							
				指定団体等の指定状況																	
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		歳入総額				14,761,126		14,918,662							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		歳出総額				13,849,366		14,077,900							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		歳入歳出差引				911,760		840,762							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		翌年度に繰越すべき財源				116,536		83,994							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		実質収支				795,224		756,768							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		単年度収支				38,456		-44,615							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		積立金				75,100		76,000							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		繰上償還金				352,903		-							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		積立金取崩し額				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		実質単年度収支				466,459		31,385							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		区				平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		職員数 (人)				給料月額 (百円)		一人当たり平均給料月額 (百円)							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		一般職員等				353		1,053,705		2,985					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		うち消防職員				57		155,667		2,731					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		うち技能労務員				38		109,212		2,874					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		教育公務員				6		17,202		2,867					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		臨時職員				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		合				359		1,070,907		2,983					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		議員公務災害				し尿処理		市区町村長		1		24.04.01		7,740	
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		非常勤公務災害				ごみ処理		副市区町村長		1		24.04.01		6,372	
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		退職手当				火葬場		教育長		1		23.08.01		6,310	
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		事務機共同				常備消防		議会議長		1		8.01.01		4,300	
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		税務事務				小学校		議会副議長		1		8.01.01		3,900	
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		老人福祉				中学校		議会議員		16		8.01.01		3,750	
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		伝染病				その他									
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		区				平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		基準財政収入額				4,253,064		4,286,641							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		基準財政需要額				6,845,019		6,802,214							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		標準税収入額等				5,442,866		5,494,688							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		標準財政規模				8,771,979		8,863,594							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		財政力指数				0.64		0.66							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		実質収支比率 (%)				9.1		8.5							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		公債費負担比率 (%)				17.4		14.7							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		健全化判断比率				実質赤字比率 (%)		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		連結実質赤字比率 (%)				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		実質公債費比率 (%)				6.2		7.1							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		将来負担比率 (%)				20.9		21.4							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		積立金				1,930,450		1,855,350							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		現在高				1,257,730		1,223,030							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		特定目的				1,773,604		1,687,285							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		地方債現在高				15,406,108		16,029,318							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		(債務負担行為額)				物件等購入		1,501,801		1,856,184					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		保証・補償				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		その他				470,169		534,659							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		実質的なもの				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		収益事業収入				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		土地開発基金現在高				525,000		525,000							
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		徴収率 (%)				98.0		91.5		97.9		91.4			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		市町村民税				98.6		95.2		98.4		94.9			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		純固定資産税				97.4		88.1		97.2		88.0			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		区				決算額 (A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		議会費				204,591		1.5		-		204,591			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		総務費				1,565,608		11.3		47,763		1,425,021			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		衛生費				4,113,561		29.7		228,678		2,393,040			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		労働費				1,423,435		10.3		151,273		1,122,159			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		農林水産業費				143,438		1.0		-		9,792			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		商工費				561,532		4.1		272,940		428,349			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		土木費				317,846		2.3		35,917		187,051			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		消防費				1,221,618		8.8		576,728		698,313			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		教育費				536,850		3.9		72,324		513,134			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		災害復旧費				1,583,465		11.4		332,558		1,300,832			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		公債				194,811		1.4		-		39,896			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		諸支出費				1,978,550		14.3		-		1,952,871			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		前年度繰上充用金				4,061		0.0		4,061		-			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		歳出合計				-		-		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		經常経費充当一般財源等計				13,849,366		100.0		1,722,242		10,275,049			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		公営事業等への繰上				1,713,277		国会健康保険状況		実質収支		402,459			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		下水道				425,350		再差引収支		325,180					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		工業用水道				218,584		加入世帯数 (世帯)		5,473					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		交通				-		被保険者数 (人)		9,725					
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		国民健康保険				197,437		被保険者1人当り		89		保険税(料)収入額			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		その他				871,906		国民健康保険		68		国庫支出金			
歳入の状況 (単位千円・%)				収入		支出		歳入一般財源等				11,186,430千円		繰上		256		保険給付費			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調		17年国調		産業構造		産 業 構 造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型						
					増減率		67,197人		66,730人		増減率		0.7%		53.64		1,253		21		2091		-1						
					24.3.31		67,708人		67,850人		増減率		-0.2%						岐阜県		羽島市		地方交付税種地						
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分		22年国調		17年国調		第1次		671		990				指定団体等の指定状況		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)						
区 分					決 算 額					構 成 比					経 常 一 般 財 源 等					構 成 比									
地 方 譲 与 税					8,566,717					40.0					8,034,487					67.7									
地 方 利 子 割 交 付 金					276,473					1.3					276,473					2.3									
配 当 割 交 付 金					35,053					0.2					35,053					0.3									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					16,838					0.1					16,838					0.1									
地 方 消 費 税 交 付 金					3,724					0.0					3,724					0.0									
地 方 消 費 税 交 付 金					569,575					2.7					569,575					4.8									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-					-					-					-									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-					-					-					-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金					-					-					-					-									
軽 油 引 取 税 交 付 金					61,890					0.3					61,890					0.5									
地 方 特 例 交 付 金					-					-					-					-									
児 童 手 当 及 び 子 ど も 手 当					111,627					0.5					111,627					0.9									
特 例 交 付 金					35,660					0.2					35,660					0.3									
減 収 補 填 特 例 交 付 金					75,967					0.4					75,967					0.6									
地 方 交 付 税					-					-					-					-									
普 通 交 付 税					3,190,843					14.9					2,675,748					22.5									
特 別 交 付 税					2,675,748					12.5					2,675,748					22.5									
震 災 復 興 特 別 交 付 税					515,094					2.4					-					-									
(一 般 財 源 計)					12,832,740					59.9					11,785,415					99.3									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					11,427					0.1					11,427					0.1									
分 担 金 ・ 負 担 金					455,285					2.1					-					-									
使 用 料					144,189					0.7					46,595					0.4									
手 数					40,612					0.2					-					-									
国 庫 支 出 金					2,865,416					13.4					-					-									
国 有 提 供 交 付 金					-					-					-					-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-					-					-					-									
都 道 府 県 支 出 金					1,449,113					6.8					-					-									
財 産 収 入 金					175,515					0.8					-					-									
寄 附 金					32,131					0.1					-					-									
繰 上 入 金					406,205					1.9					21,302					0.2									
繰 越 金					1,159,493					5.4					-					-									
諸 地 収 入 金					254,359					1.2					1,525					0.0									
地 方 債 償 還 金					1,613,380					7.5					-					-									
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)					-					-					-					-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債					1,171,180					5.5					-					-									
歳 入 合 計					21,439,865					100.0					11,866,264					100.0									
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					収 入 済 額					構 成 比					超 過 課 税 分									
普 通 税					8,005,831					93.5					64,248					-									
法 定 普 通 税					8,005,831					93.5					64,248					-									
市 町 村 民 税					3,558,893					41.5					64,248					-									
個 人 均 等 割					96,498					1.1					-					-									
所 得 割					2,916,018					34.0					-					-									
法 人 均 等 割					155,793					1.8					-					-									
法 人 税 割					390,584					4.6					64,248					-									
固 定 資 産 税					3,917,487					45.7					-					-									
う ち 純 固 定 資 産 税					3,916,817					45.7					-					-									
軽 自 動 車 税					117,198					1.4					-					-									
市 町 村 た ば こ 税					412,253					4.8					-					-									
鉦 産 税					-					-					-					-									
特 別 土 地 保 有 税					-					-					-					-									
法 定 外 普 通 税					-					-					-					-									
目 的 税					560,886					6.5					-					-									
法 定 目 的 税					560,886					6.5					-					-									
入 湯 税					3,318					0.0					-					-									
事 業 所 税					-					-					-					-									
都 市 計 画 税					532,230					6.2					-					-									
水 利 地 益 税 等					25,338					0.3					-					-									
法 定 外 目 的 税					-					-					-					-									
旧 法 に よ る 税					-					-					-					-									
合 計					8,566,717					100.0					64,248					-									
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					決 算 額 (A)					構 成 比					(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費					(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
議 会 費					235,803					1.2					-					235,803					-				
總 務 費					2,145,150					10.7					28,647					1,941,860					-				
民 生 費					6,975,926					34.7					63,815					3,164,470					-				
衛 生 費					2,247,117					11.2					61,111					2,060,735					-				
勞 働 費					21,378					0.1					-					12,588					-				
農 林 水 産 業 費					429,869					2.1					174,126					333,920					-				
商 工 費					237,958					1.2					-					137,329					-				
土 木 費					2,929,626					14.6					1,196,963					2,311,069					-				
消 防 費					699,949					3.5					52,033					647,990					-				
教 育 費					1,913,792					9.5					483,064					1,476,506					-				
災 害 復 旧 費					-					-					-					-					-				
公 債 償 還 費					2,288,189					11.4					-					2,288,189					-				
諸 支 出					-					-					-					-					-				
前 年 度 繰 上 充 用 金					-					-					-					-					-				
歳 出 合 計					20,124,757					100.0					2,059,759					14,610,459					-				
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					3,139,935					国 会 計					實 質 収 支					319,861					-				
12,086,705 千 円					1,130,008					民 民 計					再 差 引 収 支					192,503					-				
経 常 収 支 比 率					426,057					民 生 計					加 入 世 帯 数 (世 帯)					10,484					-				
92.7%					62,535					健 康 計					被 保 険 者 数 (人)					20,375					-				
101.9%					2,416					保 険 計					保 険 税 (料) 収 入 額					97					-				
(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					2,496,908					保 險 計					被 保 険 者 (1 人 当 り)					87					-				
歳 入 一 般 財 源 等					1,022,011					業 務 計					保 險 給 付 費					244					-				
15,925,567 千 円					-					-					-					-					-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	53,718人 55,761人 -3.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
歳入の状況(単位千円・%)				産業構造		面積(km ²)	21	2105			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,500	504.19	岐阜県			
						5.7	107	恵那市			
					第2次	9,561	地方交付税種地				
						36.6	1-2				
					第3次	15,055					
						57.6					
市町村税の状況(単位千円・%)											
区分	収入済額	構成比	超過課税分								
普通税	6,709,780	95.4	62,478								
法定普通税	6,709,780	95.4	62,478								
市町村民税	2,684,812	38.2	62,478								
個人均等割	79,854	1.1									
所得割	2,075,390	29.5									
法人均等割	150,472	2.1									
法人税割	379,096	5.4	62,478								
固定資産税	3,539,556	50.3									
うち純固定資産税	3,502,685	49.8									
軽自動車税	124,771	1.8									
市町村たばこ税	359,027	5.1									
鉱産税	1,614	0.0									
特別土地保有税	-	-									
法定外普通税	-	-									
目的税	326,517	4.6									
法定目的税	326,517	4.6									
入湯税	46,622	0.7									
事業所税	-	-									
都市計画税	279,895	4.0									
水利地益税等	-	-									
法定外目的税	-	-									
旧法による税	-	-									
合計	7,036,297	100.0	62,478								
目的別歳出の状況(単位千円・%)											
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充當一般財源等						
議会費	273,732	1.0	3,806		273,678						
総務費	4,043,091	14.1	230,400		3,288,624						
衛生費	6,501,296	22.7	315,478		3,950,327						
衛生費	3,969,435	13.9	607,767		3,430,100						
労働費	180,307	0.6			9,040						
農林水産業費	1,221,831	4.3	313,962		822,551						
商工費	598,139	2.1	44,373		426,726						
土木費	3,224,031	11.3	2,320,067		1,607,297						
消防費	1,008,056	3.5	165,053		888,750						
教育費	3,386,175	11.8	993,196		2,064,832						
災害復旧費	177,826	0.6			69,018						
公債	4,011,726	14.0			3,943,573						
諸支費	-	-									
前年度繰上充用金	-	-									
歳出合計	28,595,645	100.0	4,994,102		20,774,516						
経常経費充當一般財源等計											
15,042,970千円											
経常収支比率											
81.9%											
(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)											
88.1%											
歳入一般財源等											
22,280,367千円											
					国会		実質収支				
					3,673,249		106,419				
					国民健康保険		再差引収支				
					729,629		57,109				
					病院		加入世帯数(世帯)				
					535,709		8,030				
					簡易水道		被保険者数(人)				
					352,405		14,204				
					その他		保険税(料)収入額				
					129,241		82				
					国民健康保険		被保険者1人当り				
					312,321		76				
					その他		保険給付費				
					1,613,944		257				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	54,729人 52,133人 5.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	50,791人 50,412人 0.8%	区分	22年国調	17年国調	21	2113	岐阜県 美濃加茂市	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	8,094,304	40.8	7,477,513	71.2	普通税	7,477,513	92.4	119,438	歳入総額	19,827,127	18,040,317			
地方譲与税	246,575	1.2	246,575	2.3	法定普通税	7,477,513	92.4	119,438	歳出総額	18,135,957	16,720,315			
利子割交付金	27,427	0.1	27,427	0.3	市町村民税	3,291,040	40.7	119,438	歳入歳出差引	1,691,170	1,320,002			
配当割交付金	13,175	0.1	13,175	0.1	個人均等割	79,022	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	35,134	73,533			
株式等譲渡所得割交付金	2,919	0.0	2,919	0.0	所得割	2,315,592	28.6	-	実質収支	1,656,036	1,246,469			
地方消費税交付金	531,156	2.7	531,156	5.1	法人均等割	164,046	2.0	-	単年度収支	409,567	-17,716			
ゴルフ場利用税交付金	46,488	0.2	46,488	0.4	法人税割	732,380	9.0	119,438	積立金	860,507	3,113			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,717,988	45.9	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	55,291	0.3	55,291	0.5	うち純固定資産税	3,714,520	45.9	-	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,814	1.3	-	実質単年度収支	1,270,074	-14,603			
地方特例交付金	96,520	0.5	96,520	0.9	市町村たばこ税	359,671	4.4	-	区分					
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,205	0.1	23,205	0.2	鉦産税	-	-	-	一般職員	293	900,096	3,072		
減収補填特例交付金	73,315	0.4	73,315	0.7	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,485,206	12.5	1,931,648	18.4	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	5	11,260	2,252		
普通交付税	1,931,648	9.7	1,931,648	18.4	目的税	616,791	7.6	-	教育公務員	6	24,876	4,146		
特別交付税	553,557	2.8	-	-	法定目的税	616,791	7.6	-	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	合計	299	924,972	3,094		
(一般財源計)	11,599,061	58.5	10,428,712	99.3	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	8,578	0.0	8,578	0.1	都市計画税	616,791	7.6	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	185,193	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	1	21.10.01	7,830		
使用料	326,887	1.6	24,291	0.2	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	1	21.10.01	6,742		
手数料	101,401	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	1	21.10.01	6,184		
国庫支出金	2,099,248	10.6	-	-	合 計	8,094,304	100.0	119,438	事務機共同	1	16.04.01	4,340		
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分				税務事務	1	16.04.01	3,815		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	決算額(A)				老人福祉	16	16.04.01	3,620		
都道府県支出金	989,220	5.0	-	-	構成比				伝染病	-	-	-		
財産収入	113,715	0.6	33,962	0.3	(A)のうち				その他	-	-	-		
寄附入金	9,084	0.0	-	-	(A)の				区分					
繰入金	671,346	3.4	-	-	普通建設事業費				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
繰越金	1,320,002	6.7	-	-	充当一般財源等				基準財政収入額	6,387,512	6,844,141			
諸地方債	884,692	4.5	1,936	0.0	標準財政需要額				基準財政需要額	8,319,160	8,292,272			
地方債	1,518,700	7.7	-	-	標準税収入額等				標準財政規模	11,235,049	11,267,305			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準財政規模				財政力指数	0.81	0.84			
うち臨時財政対策債	900,000	4.5	-	-	財政力指数				実質収支比率(%)	14.7	11.1			
歳入合計	19,827,127	100.0	10,497,479	100.0	公債費負担比率(%)				公債費負担比率(%)	14.4	14.8			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健康判断比率	実質赤字比率(%)		
人件費	2,529,910	13.9	2,148,990	2,135,214	18.7	議会費	216,504	1.2	-	216,504	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち職員給料	1,643,287	9.1	1,321,410	-	-	総務費	2,753,815	15.2	56,547	2,489,850	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	12.3	12.7
扶助費	3,129,952	17.3	1,107,978	1,107,978	9.7	衛生費	5,391,603	29.7	82,438	2,838,920	将来負担比率(%)	28.9	56.7	
公債費	2,148,963	11.8	2,103,971	2,103,971	18.5	衛生費	1,390,278	7.7	13,999	1,251,621	積立金	財調	2,523,368	1,662,861
元利子	1,877,079	10.4	1,832,482	1,832,482	16.1	労働費	137,777	0.8	1,735	37,896	現在高	減価	577,737	576,901
償還金	271,884	1.5	271,489	271,489	2.4	労働費	383,274	2.1	84,897	355,482	特定目的	地方債現在高	488,971	1,141,408
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	383,274	2.1	84,897	355,482	地方債現在高	(債務負担行為)	50,000	50,000
(義務的経費計)	7,808,825	43.1	5,360,939	5,347,163	46.9	商工費	631,844	3.5	21,277	250,228	物件等購入保証・補償	その他	774,285	338,532
物件費	2,539,326	14.0	1,718,600	1,309,945	11.5	土木費	2,253,905	12.4	936,374	1,668,220	収益事業収入	土地開発基金現在高	2,218,552	2,217,955
維持補修費	43,117	0.2	37,958	36,187	0.3	消防費	558,016	3.1	35,554	536,431	徴収率(%)	合計	98.3	90.8
補助費等	1,982,686	10.9	1,848,254	1,499,166	13.2	教育費	2,258,889	12.5	872,544	1,187,047	市町村民税	純固定資産税	97.9	90.2
うち一部事務組合負担金	1,290,276	7.1	1,290,276	1,289,913	11.3	災害復旧費	11,089	0.1	-	10,448	国庫支出金		97.7	89.3
繰出金	2,466,384	13.6	2,294,506	2,048,111	18.0	公債費	2,148,963	11.8	-	2,103,971	保険給付費		98.4	90.6
積立金	862,127	4.8	856,857	-	-	諸支出費	-	-	-	-	被保険者数(人)			
投資・出資金・貸付金	317,038	1.7	2,038	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	被保険者1人当り			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,135,957	100.0	2,105,365	12,946,618	被保険者1人当り			
投資的経費	2,116,454	11.7	827,466	10,240,572	千円	経常経費充当一般財源等計	2,493,450	国会	382,010	382,010	実質収支			
うち人件費	44,715	0.2	44,715	-	-	公営事業等への繰出	1,163,051	国民健康保険	317,927	317,927	再差引収支			
普通建設事業費	2,105,365	11.6	817,018	89.8%	97.6%	経常収支比率	2,000	健康	7,544	7,544	加入世帯数(世帯)			
うち補助	1,515,894	8.4	333,161	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	340,745	国民健康保険	14,204	14,204	被保険者数(人)			
うち単独	555,733	3.1	450,119	歳入一般財源等	14,637,788	千円	987,654	国民健康保険	105	105	被保険者1人当り			
災害復旧事業費	11,089	0.1	10,448	歳入一般財源等	14,637,788	千円	987,654	国民健康保険	78	78	被保険者1人当り			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	14,637,788	千円	987,654	国民健康保険	233	233	被保険者1人当り			
歳出合計	18,135,957	100.0	12,946,618	歳入一般財源等	14,637,788	千円	987,654	国民健康保険	233	233	被保険者1人当り			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口		22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		- 2													
		増減率		増減率		増減率		区分		22年国調		17年国調		21		2121		岐阜県		土岐市		地方交付税種地		1-3					
		住民基本台帳人口		24.3.31		23.3.31		第1次		198		265		面積(km ²)		116.01								人口密度(人)		521			
		増減率		60,475人		62,102人		第2次		11,057		12,526																	
		増減率		60,273人		60,692人		第3次		18,076		18,815																	
		増減率		-2.6%		-0.7%		市町村税の状況(単位千円・%)																					
		増減率		60,273人		60,692人		区分		収入		超過課税分																	
		増減率		-0.7%				普通税		6,579,685		92.8		53,283															
		増減率						法定普通税		6,579,685		92.8		53,283															
		増減率						市町村民税		2,993,406		42.2		53,283															
		増減率						個人均等割		88,557		1.2		-															
		増減率						所得割		2,364,862		33.3		-															
		増減率						法人均等割		182,597		2.6		-															
		増減率						法人税割		357,390		5.0		53,283															
		増減率						固定資産税		3,143,823		44.3		-															
		増減率						うち純固定資産税		3,136,447		44.2		-															
		増減率						軽自動車税		117,482		1.7		-															
		増減率						市町村たばこ税		324,337		4.6		-															
		増減率						鉱産税		609		0.0		-															
		増減率						特別土地保有税		28		0.0		-															
		増減率						法定外普通税		-		-		-															
		増減率						目的税		512,168		7.2		-															
		増減率						法定目的税		512,168		7.2		-															
		増減率						入湯税		13,090		0.2		-															
		増減率						事業所税		-		-		-															
		増減率						都市計画税		499,078		7.0		-															
		増減率						水利地益税等		-		-		-															
		増減率						法定外目的税		-		-		-															
		増減率						旧法による税		-		-		-															
		増減率						合 計		7,091,853		100.0		53,283															
		増減率						区 分		収入		超過課税分																	
		増減率						普通税		6,579,685		92.8		53,283															
		増減率						法定普通税		6,579,685		92.8		53,283															
		増減率						市町村民税		2,993,406		42.2		53,283															
		増減率						個人均等割		88,557		1.2		-															
		増減率						所得割		2,364,862		33.3		-															
		増減率						法人均等割		182,597		2.6		-															
		増減率						法人税割		357,390		5.0		53,283															
		増減率						固定資産税		3,143,823		44.3		-															
		増減率						うち純固定資産税		3,136,447		44.2		-															
		増減率						軽自動車税		117,482		1.7		-															
		増減率						市町村たばこ税		324,337		4.6		-															
		増減率						鉱産税		609		0.0		-															
		増減率						特別土地保有税		28		0.0		-															
		増減率						法定外普通税		-		-		-															
		増減率						目的税		512,168		7.2		-															
		増減率						法定目的税		512,168		7.2		-															
		増減率						入湯税		13,090		0.2		-															
		増減率						事業所税		-		-		-															
		増減率						都市計画税		499,078		7.0		-															
		増減率						水利地益税等		-		-		-															
		増減率						法定外目的税		-		-		-															
		増減率						旧法による税		-		-		-															
		増減率						合 計		7,091,853		100.0		53,283															
		増減率						区 分		収入		超過課税分																	
		増減率						普通税		6,579,685		92.8		53,283															
		増減率						法定普通税		6,579,685		92.8		53,283															
		増減率						市町村民税		2,993,406		42.2		53,283															
		増減率						個人均等割		88,557		1.2		-															
		増減率						所得割		2,364,862		33.3		-															
		増減率						法人均等割		182,597		2.6		-															
		増減率						法人税割		357,390		5.0		53,283															
		増減率						固定資産税		3,143,823		44.3		-															
		増減率						うち純固定資産税		3,136,447		44.2		-															
		増減率						軽自動車税		117,482		1.7		-															
		増減率						市町村たばこ税		324,337		4.6		-															
		増減率						鉱産税		609		0.0		-															
		増減率						特別土地保有税		28		0.0		-															
		増減率						法定外普通税		-		-		-															
		増減率						目的税		512,168		7.2		-															
		増減率						法定目的税		512,168		7.2		-															
		増減率						入湯税		13,090		0.2		-															
		増減率						事業所税		-		-		-															
		増減率						都市計画税		499,078		7.0		-															
		増減率						水利地益税等		-		-		-															
		増減率						法定外目的税		-		-		-															
		増減率						旧法による税		-		-		-															
		増減率						合 計		7,091,853		100.0		53,283															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	145,604人 144,174人 1.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	146,189人 146,069人 0.1%	区分	22年国調	17年国調	21	2130	岐阜県 各務原市	地方交付税種地 1-4					
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	20,631,255	44.9	19,131,426	75.5	普通税	19,129,639	92.7	252,340	歳入総額	45,910,775	47,822,866					
地方譲与税	501,993	1.1	501,993	2.0	法定普通税	19,129,639	92.7	252,340	歳出総額	42,797,203	44,833,298					
利子割交付金	85,631	0.2	85,631	0.3	市町村民税	9,138,747	44.3	252,340	歳入歳出差引	3,113,572	2,989,568					
配当割交付金	41,132	0.1	41,132	0.2	個人均等割	210,115	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	835,224	569,080					
株式等譲渡所得割交付金	9,072	0.0	9,072	0.0	所得割	7,023,683	34.0	-	実質収支	2,278,348	2,420,488					
地方消費税交付金	1,346,377	2.9	1,346,377	5.3	法人均等割	357,611	1.7	-	単年度収支	-142,140	-79,178					
ゴルフ場利用税交付金	30,732	0.1	30,732	0.1	法人税割	1,547,338	7.5	252,340	積立金	1,357,970	269,447					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,970,292	43.5	-	繰上償還金	6,300	-					
自動車取得税交付金	112,591	0.2	112,591	0.4	うち純固定資産税	8,906,771	43.2	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	233,750	1.1	-	実質単年度収支	1,222,130	190,269					
地方特例交付金	211,516	0.5	211,516	0.8	市町村たばこ税	785,650	3.8	-	区分							
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,672	0.1	55,672	0.2	鉦産税	-	-	-	一般職員	778	2,649,868	3,406				
減収補填特例交付金	155,844	0.3	155,844	0.6	特別土地保有税	1,200	0.0	-	うち消防職員	168	532,056	3,167				
地方交付税	3,891,201	8.5	3,225,007	12.7	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	55	159,225	2,895				
普通交付税	3,225,007	7.0	3,225,007	12.7	目的税	1,501,616	7.3	-	教育公務員	17	67,830	3,990				
特別交付税	666,192	1.5	-	-	法定目的税	1,501,616	7.3	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	1,787	0.0	-	合計	795	2,717,698	3,418				
(一般財源計)	26,861,500	58.5	24,695,477	97.4	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	30,709	0.1	30,709	0.1	都市計画税	1,499,829	7.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.01.01	9,990
分担金・負担金	361,092	0.8	246	0.0	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.01.01	8,340
使用料	548,315	1.2	121,758	0.5	法定外目的税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	16.01.01	6,590
手数料	186,748	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.01.01	5,700
国庫支出金	6,771,487	14.7	-	-	合 計	20,631,255	100.0	252,340	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	5,200
国有提供交付金(特別区財調交付金)	472,239	1.0	472,239	1.9	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	16.01.01	4,850
都道府県支出金	2,485,237	5.4	-	-	議会費	402,448	0.9	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
財産収入	293,381	0.6	30,533	0.1	総務費	6,271,019	14.7	202,157	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
寄附入金	142,969	0.3	-	-	民生費	14,256,207	33.3	289,113	基準財政収入額	15,861,507	16,122,584					
繰入金	1,200,234	2.6	-	-	衛生費	3,362,711	7.9	495,055	基準財政需要額	18,395,726	18,111,315					
繰越金	2,989,568	6.5	-	-	労働費	186,281	0.4	7,969	標準税収入額等	20,319,044	20,756,139					
諸地方債	981,496	2.1	5,226	0.0	農林水産業費	281,061	0.7	65,697	標準財政規模	26,175,836	26,138,312					
地方債	2,585,800	5.6	-	-	商工費	793,020	1.9	9,175	財政力指数	0.91	0.96					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	6,581,230	15.4	4,585,690	実質収支比率(%)	8.7	9.3					
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.2	-	-	消防費	1,709,020	4.0	158,135	公債費負担比率(%)	12.1	11.7					
歳入合計	45,910,775	100.0	25,356,188	100.0	教育費	4,978,237	11.6	1,581,977	健全化判断比率	2.0	2.4					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	402,448	0.9	-	402,448	基準財政収入額	15,861,507	16,122,584			
人件費	7,302,954	17.1	6,783,086	6,667,438	25.3	総務費	6,271,019	14.7	202,157	5,731,411	基準財政需要額	18,395,726	18,111,315			
うち職員給与	5,010,344	11.7	4,506,061	-	-	民生費	14,256,207	33.3	289,113	7,363,011	標準税収入額等	20,319,044	20,756,139			
扶助費	8,669,923	20.3	2,908,944	2,895,172	11.0	衛生費	3,362,711	7.9	495,055	2,787,827	標準財政規模	26,175,836	26,138,312			
公債費	3,971,995	9.3	3,969,853	3,961,946	15.0	労働費	186,281	0.4	7,969	63,456	財政力指数	0.91	0.96			
元金	3,491,698	8.2	3,489,556	3,483,256	13.2	農林水産業費	281,061	0.7	65,697	227,379	実質収支比率(%)	8.7	9.3			
元利子	480,297	1.1	480,297	478,690	1.8	商工費	793,020	1.9	9,175	425,634	公債費負担比率(%)	12.1	11.7			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	6,581,230	15.4	4,585,690	3,348,760	健全化判断比率	2.0	2.4			
(義務的経費計)	19,944,872	46.6	13,661,883	13,524,556	51.3	消防費	1,709,020	4.0	158,135	1,666,490	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	6,571,964	15.4	5,774,297	5,414,739	20.5	教育費	4,978,237	11.6	1,581,977	3,731,103	実質公債費比率(%)	-	-			
維持補修費	389,105	0.9	382,339	382,339	1.5	災害復旧費	3,974	0.0	-	1,324	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	1,345,760	3.1	1,110,910	888,671	3.4	公債	3,971,995	9.3	-	3,969,853	積立金	7,264,751	5,906,781			
うち一部事務組合負担金	11,652	0.0	11,652	9,660	0.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	9,020,582	8,929,148			
繰出金	4,327,602	10.1	3,873,793	3,186,747	12.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	3,170,490	3,376,213			
積立金	2,443,681	5.7	2,200,000	-	-	歳出合計	42,797,203	100.0	7,394,968	29,718,696	地方債現在高	40,440,144	41,346,042			
投資・出資金・貸付金	375,277	0.9	127	-	-	国会	4,363,868	-	-	-	(債務負担行為額)	4,253,143	5,186,406			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,128,638	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	810,652	1,124,084			
投資的経費	7,398,942	17.3	2,715,347	23,397,052千円	-	国民健康保険	973,691	-	-	-	収益事業収入	2,130,507	1,135,834			
うち人件費	100,736	0.2	99,253	-	-	国民健康保険	973,691	-	-	-	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000			
普通建設事業費	7,394,968	17.3	2,714,023	88.8%	92.3%	国民健康保険	973,691	-	-	-	徴収率(%)	98.3	94.0			
うち補助	4,174,029	9.8	314,570	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	973,691	-	-	-	現計	98.1	92.8			
うち単独	3,212,355	7.5	2,390,869	歳入一般財源等	32,832,268千円	国民健康保険	973,691	-	-	-	市町村民税	98.1	92.8			
災害復旧事業費	3,974	0.0	1,324	歳入一般財源等	32,832,268千円	国民健康保険	973,691	-	-	-	純固定資産税	98.3	94.8			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	32,832,268千円	国民健康保険	973,691	-	-	-	合計	98.3	94.8			
歳出合計	42,797,203	100.0	29,718,696	32,832,268千円	92.3%	国民健康保険	973,691	-	-	-	合計	98.3	94.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	97,436人 97,686人 -0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	95,747人 95,917人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	21	2148	岐阜県 可児市	地方交付税種地 1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	14,028,555	48.8	12,861,835	74.5	普通税	12,861,835	91.7	-	歳入総額	28,771,618	28,602,826			
地方譲与税	330,483	1.1	330,483	1.9	法定普通税	12,861,835	91.7	-	歳出総額	26,938,383	26,489,675			
利子割交付金	59,905	0.2	59,905	0.3	市町村民税	6,003,874	42.8	-	歳入歳出差引	1,833,235	2,113,151			
配当割交付金	28,774	0.1	28,774	0.2	個人均等割	146,142	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	223,667	345,771			
株式等譲渡所得割交付金	6,341	0.0	6,341	0.0	所得割	4,889,620	34.9	-	実質収支	1,609,568	1,767,380			
地方消費税交付金	878,563	3.1	878,563	5.1	法人均等割	239,260	1.7	-	単年度収支	-157,812	242,501			
ゴルフ場利用税交付金	209,135	0.7	209,135	1.2	法人税割	728,852	5.2	-	積立金	1,195,734	358,125			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,077,581	43.3	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	74,193	0.3	74,193	0.4	うち純固定資産税	6,076,573	43.3	-	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	180,706	1.3	-	実質単年度収支	1,037,922	600,626			
地方特例交付金	150,334	0.5	150,334	0.9	市町村たばこ税	599,674	4.3	-	区分					
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,109	0.1	42,109	0.2	法定外普通税	-	-	-	一般職員	428	1,410,260	3,295		
減収補填特例交付金	108,225	0.4	108,225	0.6	目的税	1,166,720	8.3	-	うち消防職員	-	-			
地方交付税	3,169,407	11.0	2,602,434	15.1	法定目的税	1,166,720	8.3	-	うち技能労務員	17	44,829	2,637		
普通交付税	2,602,434	9.0	2,602,434	15.1	入湯税	-	-	-	教育公務員	19	68,220	3,591		
特別交付税	566,972	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	都市計画税	1,166,720	8.3	-	合計	447	1,478,480	3,308		
(一般財源計)	18,935,690	65.8	17,201,997	99.6	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	15,920	0.1	15,920	0.1	法定外目的税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	241,834	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	1	6.04.01	9,200		
使用料	394,451	1.4	33,578	0.2	合 計	14,028,555	100.0	-	非常勤公務災害	1	19.04.01	7,800		
手数料	187,190	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				退職手当	1	6.04.01	7,100		
国庫支出金	3,181,782	11.1	-	-	議会費	284,946	1.1	-	事務機共同	1	6.04.01	4,800		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	3,772,086	14.0	55,572	税務事務	1	6.04.01	4,250		
都道府県支出金	1,585,319	5.5	-	-	民生費	8,490,690	31.5	206,302	老人福祉	20	6.04.01	4,000		
財産収入	106,543	0.4	19,305	0.1	衛生費	2,632,558	9.8	38,208	伝染病	1	6.04.01	9,200		
寄附金	14,934	0.1	-	-	労働費	89,189	0.3	10,891	議員公務災害	1	6.04.01	9,200		
繰入金	48,533	0.2	-	-	農林水産業費	521,485	1.9	170,489	非常勤公務災害	1	19.04.01	7,800		
繰越金	2,113,151	7.3	-	-	商工費	243,863	0.9	37,765	退職手当	1	6.04.01	7,100		
諸地方債	838,371	2.9	2,775	0.0	土木費	3,761,028	14.0	1,650,024	事務機共同	1	6.04.01	4,800		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	990,987	3.7	67,793	税務事務	1	6.04.01	4,250		
うち臨時財政対策債	746,500	2.6	-	-	教育費	3,510,226	13.0	289,838	老人福祉	20	6.04.01	4,000		
歳入合計	28,771,618	100.0	17,273,575	100.0	災害復旧費	377,854	1.4	246,040	伝染病	1	6.04.01	9,200		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	284,946	1.1	-	284,876	基準財政収入額	10,756,288	11,023,556	
人件費	3,896,788	14.5	3,540,275	3,490,151	19.4	総務費	3,772,086	14.0	55,572	3,471,876	基準財政需要額	12,926,788	12,858,289	
うち職員給料	2,581,107	9.6	2,240,800	-	-	民生費	8,490,690	31.5	206,302	4,365,278	標準税収入額等	13,738,467	14,182,272	
扶助費	5,279,788	19.6	1,790,440	1,786,711	9.9	衛生費	2,632,558	9.8	38,208	2,353,633	標準財政規模	18,162,480	18,315,750	
公債費	2,263,471	8.4	2,263,471	2,263,471	12.6	労働費	89,189	0.3	10,891	20,827	財政力指数	0.88	0.93	
元利償還金	2,008,767	7.5	2,008,767	2,008,767	11.1	農林水産業費	521,485	1.9	170,489	449,478	実質収支比率(%)	8.9	9.6	
一時借入金	254,704	0.9	254,704	254,704	1.4	商工費	243,863	0.9	37,765	163,781	公債費負担比率(%)	10.3	10.0	
(義務的経費計)	11,440,047	42.5	7,594,186	7,540,333	41.8	土木費	3,761,028	14.0	1,650,024	2,747,004	健全化判断比率	5.2	6.4	
物件費	4,346,483	16.1	3,333,089	2,569,113	14.3	消防費	990,987	3.7	67,793	918,847	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	149,757	0.6	141,802	140,805	0.8	教育費	3,510,226	13.0	289,838	2,827,966	実質公債費比率(%)	-	-	
補助費等	3,425,536	12.7	3,157,283	2,743,801	15.2	災害復旧費	377,854	1.4	246,040	246,040	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,225,421	8.3	2,225,329	2,154,142	12.0	公債	2,263,471	8.4	-	2,263,471	積立金	5,274,144	4,078,410	
繰出金	3,377,639	12.5	3,103,848	2,818,300	15.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	604,139	602,068	
積立金	1,198,633	4.4	1,188,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,353,881	1,388,053	
投資・出資金・貸付金	95,552	0.4	4,052	-	-	歳出合計	26,938,383	100.0	2,526,882	20,113,077	地方債現在高	17,496,145	18,397,012	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,480,089	-	-	-	(債務負担行為額)	1,653,257	2,435,472	
投資的経費	2,904,736	10.8	1,590,717	15,812,352千円	-	公営事業等への繰出	1,437,819	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	3,099,597	949,644	
うち人件費	73,065	0.3	73,065	-	-	下水道	1,437,819	-	-	-	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	2,526,882	9.4	1,344,677	87.7%	91.5%	上水道	75,989	-	-	-	土地開発基金現在高	879,362	878,833	
うち補助	1,030,581	3.8	150,438	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	6,975	-	-	-	徴収率(%)	98.5	92.4	
うち単独	1,465,195	5.4	1,168,933	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	計	98.2	92.7	
災害復旧事業費	377,854	1.4	246,040	21,946,312千円	-	国民健康保険	557,905	-	-	-	市町村民税	98.2	91.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,401,401	-	-	-	純固定資産税	98.7	91.6	
歳出合計	26,938,383	100.0	20,113,077	-	-	国会議員健康保険	-	-	-	-	合計	98.4	91.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調		29,629人 30,316人 -2.3%		産 業 構 造		面積(km ²) 222.04	人口密度(人)	都道府県名 団 体 名			市町村類型	- 0								
増減率		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31	29,101人 29,458人 -1.2%	22年国調	17年国調	第1次	444 3.2			614 3.9	21 岐阜県				2156 山県市	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)						第2次		5,755 41.1	6,865 43.7	指定団体等 の指定状況		平成23年度(千円)			平成22年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第3次	7,793 55.7	8,207 52.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収	歳入総額		12,737,432		12,728,068							
															歳出総額		12,090,895		11,803,604				
市町村税の状況 (単位千円・%)						第3次		7,793 55.7	8,207 52.3	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	支	歳入歳出差引		646,537		924,464							
区 分						収 入 済 額		構 成 比				超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		14,288		27,732					
												実 質 収 支		632,249		896,732							
												単 年 度 収 支		-264,483		602,731							
												積 立 金		3,867		6,420							
												繰上償還金		-		-							
												積立金取崩し額		-		-							
												実質単年度収支		-260,616		609,151							
歳入の状況 (単位千円・%)												一 般 職 員 等		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月 額 (百 円)					
												一 般 職 員		300		951,000		3,170					
												うち消防職員		51		145,452		2,852					
												うち技能労務員		16		36,432		2,277					
												教育公務員		-		-		-					
												臨時職員		-		-		-					
												合 計		300		951,000		3,170					
歳入の状況 (単位千円・%)												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月 額 (百 円)			
												議員公務災害		× し尿処理		市区町村長		1		23.07.01		7,380	
												非常勤公務災害		× ごみ処理		× 副市区町村長		1		23.07.01		6,420	
												退職手当		× 火葬場		教育長		1		23.12.01		5,500	
												事務機共同		× 常備消防		× 議会議長		1		24.03.01		3,530	
												税務事務		× 小学校		× 議会副議長		1		24.03.01		3,150	
												老人福祉		× 中学校		× 議会議員		12		24.03.01		2,950	
												伝染病		× その他									
歳入の状況 (単位千円・%)												区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)							
												基準財政収入額		2,815,004		2,794,869							
												基準財政需要額		6,497,472		6,342,353							
												標準収入額等		3,568,352		3,549,369							
												標準財政規模		8,950,627		8,914,409							
												財政力指数		0.45		0.47							
												実質収支比率(%)		7.1		10.1							
												公債費負担比率(%)		24.7		24.1							
												健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-					
												連結実質赤字比率(%)		-		-							
												実質公債費比率(%)		18.7		18.5							
												将来負担比率(%)		89.7		111.1							
												積立金		3,024,336		2,520,469							
												現在高		1,108,436		1,106,939							
												特定目的		3,220,220		3,154,363							
												地方債現在高		22,807,901		24,000,053							
												(債務負担行為額)		物件等購入		4,631		2,176					
												保証・補償		-		-							
												その他		6,133,164		5,866,191							
												実質的なもの		-		-							
												収益事業収入		-		-							
												土地開発基金現在高		506,000		506,000							
												徴収率(%)		合 計		98.1 93.4		97.9 93.0					
												現・計		市町村民税		98.8 95.8		98.3 95.0					
												純固定資産税		97.4 91.0		97.3 90.8							
歳入の状況 (単位千円・%)												国 会		実 質 収 支		322,323							
												国民健康保険		再 差 引 収 支		232,278							
												国民健康保険		加入世帯数(世帯)		4,735							
												国民健康保険		被保険者数(人)		8,906							
												国民健康保険		被保険者1人当り		107							
												国民健康保険		保険給付費		100							
												国民健康保険		保険給付費		279							
歳入の状況 (単位千円・%)												国民健康保険		国民健康保険		256,870							
												国民健康保険		その他		657,865							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	26,732人 28,902人 -7.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	26,858人 27,253人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	21	2172	岐阜県 飛騨市	地方交付税種地 1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)							
地方譲与税	3,631,575	19.1	3,631,575	33.0	普通税	3,609,299	99.4	373,948	歳入総額	19,014,625	22,114,668							
地方譲与税	181,521	1.0	181,521	1.6	法定普通税	3,609,299	99.4	373,948	歳出総額	17,655,457	21,002,889							
利子割交付金	11,846	0.1	11,846	0.1	市町村民税	1,241,724	34.2	-	歳入歳出差引	1,359,168	1,111,779							
配当割交付金	5,689	0.0	5,689	0.1	個人均等割	40,485	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	41,609	173,539							
株式等譲渡所得割交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	所得割	976,851	26.9	-	実質収支	1,317,559	938,240							
地方消費税交付金	254,703	1.3	254,703	2.3	法人均等割	75,035	2.1	-	単年度収支	379,319	313,549							
ゴルフ場利用税交付金	5,243	0.0	5,243	0.0	法人税割	149,353	4.1	-	積立金	38,703	210,302							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,141,848	59.0	373,948	繰上償還金	272,573	-							
自動車取得税交付金	40,546	0.2	40,546	0.4	うち純固定資産税	2,136,787	58.8	373,948	積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,140	1.8	-	実質単年度収支	690,595	523,851							
地方特例交付金	56,719	0.3	56,719	0.5	市町村たばこ税	159,587	4.4	-	区分									
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,178	0.1	25,178	0.2	鉦産税	-	-	-	一般職員	328	950,544	2,898						
減収補填特例交付金	31,541	0.2	31,541	0.3	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	75	193,575	2,581						
地方交付税	7,605,130	40.0	6,750,597	61.3	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	19	49,077	2,583						
普通交付税	6,750,597	35.5	6,750,597	61.3	目的税	22,276	0.6	-	教育公務員	-	-	-						
特別交付税	854,532	4.5	-	-	法定目的税	22,276	0.6	-	臨時職員	-	-	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	22,276	0.6	-	合計	328	950,544	2,898						
(一般財源計)	11,794,223	62.0	10,939,690	99.3	事業所税	-	-	-	区分									
交通安全対策特別交付金	3,885	0.0	3,885	0.0	都市計画税	-	-	-	一般職員	328	950,544	2,898						
分担金・負担金	227,066	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち消防職員	75	193,575	2,581						
使用料	337,355	1.8	31,299	0.3	法定外目的税	-	-	-	うち技能労務員	19	49,077	2,583						
手数料	91,257	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	教育公務員	-	-	-						
国庫支出金	1,566,371	8.2	-	-	合 計	3,631,575	100.0	373,948	臨時職員	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	3,631,575	100.0	373,948	合計	328	950,544	2,898						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	3,631,575	100.0	373,948	区分									
都道府県支出金	1,042,919	5.5	-	-	合 計	3,631,575	100.0	373,948	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)								
財産収入	105,647	0.6	14,907	0.1	合 計	3,631,575	100.0	373,948	2,923,686	2,911,053								
寄附金	33,081	0.2	-	-	合 計	3,631,575	100.0	373,948	基準財政需要額	8,442,631	8,494,860							
繰入金	527,505	2.8	27,698	0.3	合 計	3,631,575	100.0	373,948	標準税収入額等	3,719,159	3,705,020							
繰越金	651,779	3.4	-	-	合 計	3,631,575	100.0	373,948	標準財政規模	11,185,324	11,375,696							
諸地方債	498,137	2.6	1,210	0.0	合 計	3,631,575	100.0	373,948	財政力指数	0.36	0.37							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	3,631,575	100.0	373,948	実質収支比率(%)	11.8	8.2							
うち臨時財政対策債	220,000	1.2	-	-	合 計	3,631,575	100.0	373,948	公債費負担比率(%)	20.9	18.5							
歳入合計	19,014,625	100.0	11,018,689	100.0	合 計	3,631,575	100.0	373,948	健全化判断比率	-	-							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,923,686	2,911,053					
人件費	2,472,725	14.0	2,370,132	2,339,899	20.8	議会費	160,442	0.9	3,465	157,042	基準財政需要額	8,442,631	8,494,860					
うち職員給与	1,608,114	9.1	1,524,600	-	-	総務費	1,924,852	10.9	156,761	1,423,940	標準税収入額等	3,719,159	3,705,020					
扶助費	1,470,950	8.3	547,274	546,833	4.9	民生費	3,332,753	18.9	188,955	1,961,032	標準財政規模	11,185,324	11,375,696					
公債費	2,902,096	16.4	2,793,199	2,520,626	22.4	衛生費	1,696,333	9.6	461,619	1,051,970	財政力指数	0.36	0.37					
元金	2,602,414	14.7	2,510,951	2,238,378	19.9	労働費	104,079	0.6	-	923	実質収支比率(%)	11.8	8.2					
利子	299,682	1.7	282,248	282,248	2.5	農林水産業費	1,282,253	7.3	594,351	722,008	公債費負担比率(%)	20.9	18.5					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	709,865	4.0	100,503	437,768	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	6,845,771	38.8	5,710,605	5,407,358	48.1	土木費	2,580,794	14.6	1,297,422	1,683,375	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	2,523,605	14.3	1,815,120	1,568,594	14.0	消防費	614,754	3.5	40,242	584,734	実質公債費比率(%)	14.9	15.1					
維持補修費	425,993	2.4	359,370	199,232	1.8	教育費	2,291,478	13.0	1,103,251	1,134,399	将来負担比率(%)	78.0	92.2					
補助費等	1,152,965	6.5	952,770	755,163	6.7	災害復旧費	55,758	0.3	-	25,268	積立金	3,681,876	3,183,173					
うち一部事務組合負担金	141,662	0.8	141,662	141,662	1.3	公債	2,902,096	16.4	-	2,793,199	現在高	159,285	430,256					
繰出金	2,089,154	11.8	1,999,184	1,804,783	16.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,411,828	4,275,268					
積立金	376,616	2.1	14,307	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	23,319,679	23,786,693					
投資・出資金・貸付金	239,026	1.4	26	-	-	歳出合計	17,655,457	100.0	3,946,569	11,975,658	地方債現在高	23,319,679	23,786,693					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	2,338,654	国会	178,621	178,621	(債務負担行為額)	2,401,000	-					
投資的経費	4,002,327	22.7	1,084,276	9,735,130千円	-	公営事業等への繰出	999,290	国民健康保険	148,402	148,402	物件等購入保証・補償その他	393,595	456,483					
うち人件費	92,710	0.5	92,710	-	-	病院	209,037	健康保険	4,042	4,042	収益事業収入	-	-					
普通建設事業費	3,946,569	22.4	1,059,008	86.6%	88.4%	簡易水道	103,200	保険	6,986	6,986	土地開発基金現在高	400,000	400,000					
うち補助	2,025,185	11.5	132,265	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設	3,973	国民健康保険	71	71	徴収率(%)	99.4	97.6					
うち単独	1,775,294	10.1	880,948	歳入一般財源等	13,334,826千円	その他	165,108	国民健康保険	70	70	合計	99.3	97.3					
災害復旧事業費	55,758	0.3	25,268	歳入一般財源等	13,334,826千円	その他	858,046	国民健康保険	278	278	市町村民税	99.3	97.3					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	13,334,826千円	その他	858,046	国民健康保険	278	278	純固定資産税	99.3	97.6					
歳出合計	17,655,457	100.0	11,975,658	歳入一般財源等	13,334,826千円	その他	858,046	国民健康保険	278	278	純固定資産税	99.3	97.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調	産業構造						都道府県名		団体名		市町村類型		-																																	
				増減率	44,491人 47,495人 -6.3%	区	22年国調	17年国調					21	2199																																					
				住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31	第1次	1,440 6.8	1,383 6.0	面積(k㎡) 1030.79 43				岐阜県		郡上市		地方交付税種地		1-1																																
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																																			
区	分	決	算	額	構成比	経常一般財源等		構成比		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿× 中近部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																	
						市町村税の状況 (単位千円・%)																																													
						普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計	
						5,041,331		5,041,331		1,834,313		70,184		1,468,753		126,403		168,973		2,820,228		2,817,059		107,173		279,617		-		-		-		39,997		39,997		39,997		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						5,041,331		5,041,331		1,834,313		70,184		1,468,753		126,403		168,973		2,820,228		2,817,059		107,173		279,617		-		-		-		39,997		39,997		39,997		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						5,041,331		5,041,331		1,834,313		70,184		1,468,753		126,403		168,973		2,820,228		2,817,059		107,173		279,617		-		-		-		39,997		39,997		39,997		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2		99.2		36.1		1.4		28.9		2.5		3.3		55.5		55.4		2.1		5.5		-		-		-		0.8		0.8		0.8		-		-		-							
						99.2</																																													

平成23年度 決算状況						人口増減率			産業構造			面		都道府県名		団体名		市町村類型				
						22年国調	36,314人	17年国調	38,494人						21		2202		-3			
						増減率	-5.7%															
						24.3.31	36,048人	23.3.31	36,580人						岐阜県		下呂市		地方交付税種地			
						増減率	-1.5%						851.06						1-1			
						面積(km²)																
						人口密度(人)						43										
歳入の状況 (単位千円・%)						区			22年国調			17年国調			指定団体等の指定状況		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
区						第1次			第2次			第3次			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
決算額						構成比			経常一般財源等			構成比			23年度		22年度		翌年度に繰越すべき財源			
地方譲与税						4,964,776	21.5	4,964,776			35.2	827			1,116	23,141,595		23,320,589		1,330,850		
地方交付金						225,602	1.0	225,602			1.6	4.7			5.7	21,810,745		21,862,974		65,966		
配当交付金						14,744	0.1	14,744			0.1	5,263			6,340	1,330,850		1,457,615		145,777		
株式等譲渡所得割交付金						7,082	0.0	7,082			0.1	11,442			12,269	1,330,850		1,457,615		-		
地方消費税交付金						363,697	1.6	363,697			2.6	30.0			32.1	1,264,884		1,311,838		-		
ゴルフ場利用税交付金						2,178	0.0	2,178			0.0	65.3			62.2	1,264,884		1,311,838		-		
特別地方消費税交付金						-	-	-			-					1,264,884		1,311,838		-		
自動車取得税交付金						50,526	0.2	50,526			0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			単年度収支		-46,954		201,291		-	
軽油引取税交付金						-	-	-			-	区			積立金		751,448		569,987		-	
地方特例交付金						73,182	0.3	73,182			0.5	普通税			繰上償還金		95,696		322,217		-	
児童手当及び子ども手当						34,088	0.1	34,088			0.2	法定普通税			積立金取崩し額		-		-		-	
特例交付金						39,094	0.2	39,094			0.3	市町村民税			実質単年度収支		800,190		1,093,495		-	
減収補填交付金						39,094	0.2	39,094			0.3	個人均等割			区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税						9,018,822	39.0	8,324,702			59.0	法人均等割			一般職員		490		1,517,040		3,096	
普通交付税						8,324,702	36.0	8,324,702			59.0	法人税割			うち消防職員		86		260,322		3,027	
特別交付税						694,119	3.0	-			-	固定資産税			うち技能労務員		30		82,140		2,738	
震災復興特別交付税						1	0.0	-			-	うち純固定資産税			教育公務員		-		-		-	
(一般財源計)						14,722,171	63.6	14,028,051			99.5	軽自動車税			臨時職員		-		-		-	
交通安全対策特別交付金						4,057	0.0	4,057			0.0	市町村たばこ税			合計		490		1,517,040		3,096	
分担金・負担金						60,286	0.3	-			-	市町村民税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
使用料						367,457	1.6	19,652			0.1	法定外普通税			議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長	
手数料						144,569	0.6	-			-	目的税			非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長	
国庫支出金						1,802,512	7.8	-			-	法定目的税			退職手当		×		火葬場		教育長	
国有提供交付金						-	-	-			-	入湯税			事務機共同		×		常備消防		議会議長	
(特別区財調交付金)						-	-	-			-	事業所税			税務事務		×		小学校		議会副議長	
都道府県支出金						1,093,797	4.7	-			-	都市計画税			老人福祉		×		中学校		議会議員	
財産収入						77,732	0.3	31,049			0.2	水利地益税等			伝染病		×		その他		-	
寄附入金						4,785	0.0	-			-	法定外目的税										
繰入金						90,011	0.4	12,712			0.1	旧法による税										
繰越入金						1,457,615	6.3	-			-	合計										
諸地方債						1,055,194	4.6	3,637			0.0											
うち減収補填債(特例分)						-	-	-			-											
うち臨時財政対策債						975,509	4.2	-			-											
歳入合計						23,141,595	100.0	14,099,158			100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)								
区						決算額			構成比			標準財政収入額		4,095,129		3,993,450						
人件費						4,113,993	18.9	3,944,252			3.8	議会費			標準財政需要額		10,343,548		10,193,964			
うち職員給料						2,687,376	12.3	2,571,304			-	総務費			標準税収入額等		5,249,270		5,106,011			
扶助費						2,161,709	9.9	961,550			6.4	衛生費			標準財政規模		14,549,481		14,498,493			
公債費						2,873,524	13.2	2,778,220			17.8	労働費			財政力指数		0.41		0.42			
元金						2,525,576	11.6	2,446,397			15.6	農林水産業費			実質収支比率(%)		8.7		9.0			
償還金						346,708	1.6	330,583			2.2	商工費			公債費負担比率(%)		15.8		16.1			
一時借入金						1,240	0.0	1,240			0.0	土木費			健全化判断比率		-		-			
(義務的経費計)						9,149,226	41.9	7,684,022			49.5	消防費			連続実質赤字比率(%)		-		-			
物件費						2,693,404	12.3	2,077,159			12.6	教育費			実質公債費比率(%)		12.5		12.5			
維持補修費						480,795	2.2	382,926			2.3	災害復旧費			将来負担比率(%)		61.7		70.2			
補助費等						1,405,190	6.4	1,193,529			5.7	公債費			積立金		5,974,885		5,223,437			
うち一部事務組合負担金						2,336	0.0	2,336			0.0	諸支出費			現在高		836,128		834,299			
繰出金						3,331,869	15.3	2,993,739			15.4	前年度繰上充用金			特定目的		3,416,235		3,259,084			
積立金						965,655	4.4	940,564			-	歳出合計			地方債現在高		26,169,587		26,433,754			
投資・出資金・貸付金						755,700	3.5	10,080			-	国会			債務負担行為		329,426		6,328			
前年度繰上充用金						-	-	-			-	国民健康保険			物件等購入保証・補償		-		-			
投資的経費						3,028,906	13.9	1,026,783			12.2	民間健康保険			その他		1,523,966		1,091,604			
うち人件費						63,717	0.3	63,628			-	国民健康保険			収益事業収入		-		-			
普通建設事業費						2,663,228	12.2	877,947			8.6	国民健康保険			土地開発基金現在高		100,000		100,000			
うち補助						749,906	3.4	82,554			1.7	国民健康保険			徴収率(%)		96.6		89.2			
うち単独						1,737,491	8.0	760,518			5.7	国民健康保険			計		98.3		91.9			
災害復旧事業費						365,678	1.7	148,836			1.7	国民健康保険			市町村民税		98.0		92.3			
失業対策事業費						-	-	-			-	国民健康保険			純固定資産税		95.1		86.7			
歳出合計						21,810,745	100.0	16,308,802			100.0	歳入一般財源等			合計		96.6		89.2			
経常経費充当一般財源等計						12,900,237千円			85.6%			経常収支比率			91.5%			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				
経常経費充当一般財源等計						12,900,237千円			85.6%			経常収支比率			91.5%			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				
歳入一般財源等						17,608,518千円			100.0%			歳入一般財源等			17,608,518千円			100.0%				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造	面積(k㎡)	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型		-0							
			24.3.31	増減率	37,941人	-3.8%				39,453人	-3.8%	21	2211	岐阜県 海津市			地方交付税種地						
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)								
地方譲与税		4,331,869	26.1	4,331,869	44.2	1,413	6,995	10,577	普通税		歳入総額		16,578,246		15,921,054								
地方譲与税		302,960	1.8	302,960	3.1	7.4	36.8	55.7	法定普通税		歳出総額		14,824,409		14,338,615								
利子割交付金		19,243	0.1	19,243	0.2				市町村民税		歳入歳出差引		1,753,837		1,582,439								
配当割交付金		9,243	0.1	9,243	0.1				個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		9,302		62,792								
株式等譲渡所得割交付金		2,039	0.0	2,039	0.0				法人均等割		実質収支		1,744,535		1,519,647								
地方消費税交付金		328,533	2.0	328,533	3.4				法人税割		単年度収支		224,888		389,869								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				固定資産税		積立金		1,226		2,532								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				うち純固定資産税		繰上償還金		-		-								
自動車取得税交付金		67,786	0.4	67,786	0.7				軽自動車税		積立金取崩し額		-		-								
軽油引取税交付金		-	-	-	-				市町村たばこ税		実質単年度収支		226,114		392,401								
地方特例交付金		74,843	0.5	74,843	0.8				市町村民税		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)						
児童手当及び子ども手当		24,252	0.1	24,252	0.2				個人均等割		一般職員		370		1,106,300		2,990						
特別交付金		50,591	0.3	50,591	0.5				所得割		うち消防職員		61		172,020		2,820						
減収補填特例交付金		50,591	0.3	50,591	0.5				法人均等割		うち技能労務員		14		35,574		2,541						
地方交付税		5,042,828	30.4	4,621,313	47.1				法人税割		教育公務員		9		26,532		2,948						
普通交付税		4,621,313	27.9	4,621,313	47.1				固定資産税		臨時職員		-		-		-						
特別交付税		421,514	2.5	-	-				うち純固定資産税		合計		379		1,132,832		2,989						
震災復興特別交付税		1	0.0	-	-				軽自動車税		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)		10,179,344	61.4	9,757,829	99.5				市町村たばこ税		議員公務災害		× し尿処理		市区町村長		1		24.01.01		7,600		
交通安全対策特別交付金		8,237	0.0	8,237	0.1				鉦産税		非常勤公務災害		× ごみ処理		副市区町村長		1		24.01.01		6,150		
分担金・負担金		211,057	1.3	-	-				特別土地保有税		退職手当		× 火葬場		× 教育長		1		24.01.01		5,630		
使用料		252,522	1.5	38,167	0.4				法定外普通税		事務機共同		× 常備消防		× 議会議長		1		24.01.01		3,430		
手数料		66,096	0.4	-	-				目的税		税務事務		× 小学校		× 議会副議長		1		24.01.01		3,140		
国庫支出金		1,374,950	8.3	-	-				法定目的税		老人福祉		× 中学校		× 議会議員		16		24.01.01		2,940		
国庫提供交付金		-	-	-	-				入湯税		伝染病		× その他		-		-		-		-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-				事業所税														
都道府県支出金		911,796	5.5	-	-				都市計画税														
財産収入		19,226	0.1	-	-				水利地益税等														
寄附入金		12,033	0.1	-	-				法定外目的税														
繰入金		-	-	-	-				旧法による税														
繰越金		1,582,439	9.5	-	-				合 計														
諸地収入		542,446	3.3	745	0.0				目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
地方債		1,418,100	8.6	-	-				区 分														
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-				決算額(A)														
うち臨時財政対策債		840,000	5.1	-	-				構成比														
歳入合計		16,578,246	100.0	9,804,978	100.0				普通建設事業費														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち													
								普通建設事業費		充当一般財源等													
人件費		3,031,369	20.4	2,894,536	27.0				議会費		183,936		1.2										
うち職員給料		1,993,081	13.4	1,871,747	-				総務費		1,784,834		12.0		103,097		1,591,251						
扶助費		2,255,611	15.2	730,593	6.9				衛生費		4,426,274		29.9		224,600		2,344,889						
公債費		1,316,339	8.9	1,282,712	12.0				労働費		1,189,639		8.0		26,941		1,049,192						
元金		1,123,629	7.6	1,099,151	10.3				農林水産業費		654,839		4.4		70,312		471,926						
元利子		192,710	1.3	183,561	1.7				商工費		168,935		1.1		25,164		168,247						
一時借入金利子		-	-	-	-				土木費		1,652,559		11.1		229,092		1,559,165						
(義務的経費計)		6,603,319	44.5	4,907,841	45.9				消防費		705,018		4.8		21,996		695,739						
物件費		2,762,489	18.6	1,992,762	16.9				教育費		2,534,730		17.1		894,292		1,610,637						
維持補修費		55,147	0.4	52,545	0.5				災害復旧費		-		-		-		-						
補助費等		1,279,340	8.6	1,169,487	7.7				公債費		1,316,339		8.9		-		1,282,712						
うち一部事務組合負担金		421,203	2.8	419,980	3.9				諸支出費		148,808		1.0		148,808		148,808						
繰出金		2,272,352	15.3	2,146,994	17.4				前年度繰上充用金		-		-		-		-						
積立金		104,429	0.7	100,530	-				歳出合計		14,824,409		100.0		1,744,302		11,125,391						
投資・出資金・貸付金		3,031	0.0	3,031	-				国会														
前年度繰上充用金		-	-	-	-				国民健康保険														
投資的経費		1,744,302	11.8	752,201	96.1%				実質収支		6,592												
うち人件費		33,943	0.2	33,943	88.5%				再差引収支		-33,948												
普通建設事業費		1,744,302	11.8	752,201	96.1%				加入世帯数(世帯)		5,788												
うち補助		538,945	3.6	61,891	-				被保険者数(人)		11,617												
うち単独		1,185,693	8.0	671,230	-				保険税(料)収入額		91												
災害復旧事業費		-	-	-	-				被保険者1人当り		90												
失業対策事業費		-	-	-	-				保険給付費		260												
歳出合計		14,824,409	100.0	11,125,391	96.1%				徴収率(%)		90												
				経常経費充当一般財源等計		9,417,751千円		国民健康保険															
				経常収支比率		88.5%		国民健康保険															
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		国民健康保険															
				歳入一般財源等		12,879,228千円		その他															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況						人口	22年国調 17年国調	増減率	23,804人 22,776人 4.5%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	- 2					
										住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31	増減率	23,483人 23,402人 0.3%	区分	22年国調	17年国調	面積 (km ²)	7.90	岐阜県	3021 岐南町	地方交付税種地	2-5
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次			指定団体等の指定状況		区分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)				
地方譲与税	3,779,210	55.6	3,779,210	84.3	第2次			3,679	3,982				旧新産 ×	収入総額		6,793,874	6,782,529					
地方交付金	76,181	1.1	76,181	1.7	第3次			7,962	8,034				旧工特 ×	歳出総額		6,283,587	6,402,463					
利子割交付金	13,857	0.2	13,857	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)																	
配当割交付金	6,657	0.1	6,657	0.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分				低開発 ×	歳入歳出差引		510,287	380,066				
株式等譲渡所得割交付金	1,479	0.0	1,479	0.0	普通税	3,779,210	100.0						旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源		43,921	13,019					
地方消費税交付金	264,267	3.9	264,267	5.9	法定普通税	3,779,210	100.0						旧産炭 ×	実質収支		466,366	367,047					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,502,886	39.8						山振 ×	単年度収支		99,319	69,617					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	36,108	1.0						過疎 ×	積立金		3,600	203,900					
自動車取得税交付金	17,089	0.3	17,089	0.4	所得割	1,167,492	30.9						首都 ×	繰上償還金		-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,626	3.0						近畿 ×	積立金取崩し額		-	-					
地方特例交付金	39,627	0.6	39,627	0.9	法人税割	184,660	4.9						中部 ×	実質単年度収支		102,919	273,517					
児童手当及び子ども手当	14,676	0.2	14,676	0.3	固定資産税	1,982,686	52.5						財政健全化等 ×	区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)					
特例交付金	24,951	0.4	24,951	0.6	うち純固定資産税	1,979,755	52.4						指数表選定 ×	一般職員	117	364,572	3,116					
減収補填特例交付金	24,951	0.4	24,951	0.6	軽自動車税	54,527	1.4						財源超過 ×	うち消防職員	-	-	-					
地方交付税	327,219	4.8	257,334	5.7	市町村たばこ税	239,111	6.3							うち技能労務員	-	-	-					
普通交付税	257,334	3.8	257,334	5.7	法定外普通税	-	-							教育公務員	5	19,850	3,970					
特別交付税	69,885	1.0	-	-	目的税	-	-							臨時職員	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-							合計	122	384,422	3,151					
(一般財源計)	4,525,586	66.6	4,455,701	99.4	入湯税	-	-							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額 (百円)				
交通安全対策特別交付金	6,327	0.1	6,327	0.1	事業所税	-	-							議員公務災害 ×	し尿処理	1	18.04.01	7,500				
分担金・負担金	125,687	1.9	-	-	都市計画税	-	-							非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	18.04.01	6,400				
使用料	121,223	1.8	14,008	0.3	水利地益税等	-	-							退職手当 ×	火葬場 ×	1	14.04.01	5,650				
手数料	16,427	0.2	-	-	法定外目的税	-	-							事務機共同 ×	常備消防	1	11.11.01	3,300				
国庫支出金	607,324	8.9	-	-	旧法による税	-	-							税務事務 ×	小学校 ×	1	11.11.01	2,700				
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	3,779,210	100.0							老人福祉 ×	中学校 ×	8	11.11.01	2,500				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										伝染病 ×	その他	-	-	-				
都道府県支出金	414,411	6.1	-	-																		
財産収入	42,502	0.6	5,757	0.1																		
寄附入金	2,148	0.0	-	-																		
繰入金	85,174	1.3	-	-																		
繰越金	385,337	5.7	-	-																		
諸地方	377,300	5.6	1,061	0.0																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	310,200	4.6	-	-																		
歳入合計	6,793,874	100.0	4,482,854	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分						決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		3,177,373	3,139,909	
人件費	1,092,535	17.4	928,179	921,145	19.2	議会費	91,554	1.5	-	91,554			議会	91,554	1.5	-	91,554	基準財政需要額		3,434,707	3,328,243	
うち職員給料	677,392	10.8	544,000	-	-	総務費	1,044,021	16.6	18,552	944,005			総務	1,044,021	16.6	18,552	944,005	標準税収入額等		4,113,732	4,076,765	
扶助費	1,200,192	19.1	350,196	350,031	7.3	民生費	2,112,718	33.6	12,930	1,059,672			民生	2,112,718	33.6	12,930	1,059,672	標準財政規模		4,750,106	4,711,841	
公債費	603,733	9.6	590,233	590,233	12.3	衛生費	670,544	10.7	-	630,302			衛生	670,544	10.7	-	630,302	財政力指数		0.97	1.00	
元金	549,521	8.7	536,021	536,021	11.2	労働費	23,637	0.4	-	-			労働	23,637	0.4	-	-	実質収支比率(%)		9.8	7.8	
償還金	54,212	0.9	54,212	54,212	1.1	農林水産業費	22,172	0.4	9,253	17,708			農林水産	22,172	0.4	9,253	17,708	公債費負担比率(%)		11.0	11.6	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	20,867	0.3	-	-			商工	20,867	0.3	-	-	健全化判断比率		-	-	
(義務的経費計)	2,896,460	46.1	1,868,608	1,861,409	38.8	土木費	656,546	10.4	194,726	583,286			土木	656,546	10.4	194,726	583,286	連結実質赤字比率(%)		-	-	
物件費	1,030,222	16.4	873,955	657,259	13.7	消防費	370,046	5.9	3,026	367,726			消防	370,046	5.9	3,026	367,726	実質公債費比率(%)		9.3	10.3	
維持補修費	52,074	0.8	52,074	52,074	1.1	教育費	667,749	10.6	42,609	561,272			教育	667,749	10.6	42,609	561,272	将来負担比率(%)		-	-	
補助費等	883,054	14.1	864,982	771,709	16.1	災害復旧費	-	-	-	-			災害復旧	-	-	-	-	積立金		1,496,500	1,492,900	
うち一部事務組合負担金	636,504	10.1	636,504	608,616	12.7	公債	603,733	9.6	-	590,233			公債	603,733	9.6	-	590,233	現在高		358,328	371,328	
繰出金	828,408	13.2	752,966	637,260	13.3	諸支費	-	-	-	-			諸支費	-	-	-	-	特定目的		2,689,148	2,439,332	
積立金	308,736	4.9	268,602	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		3,604,090	3,776,311	
投資・出資金・貸付金	3,537	0.1	37	-	-	歳出合計	6,283,587	100.0	281,096	4,864,087			歳出合計	6,283,587	100.0	281,096	4,864,087	（債務負担行為）		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	831,365						経常経費充当一般財源等計	831,365				物件等購入保証・補償		-	-	
投資的経費	281,096	4.5	182,863	3,979,711千円		公用	321,350						公用	321,350				その他の実質的なもの		-	-	
うち人件費	3,672	0.1	3,672			下水道	2,957						下水道	2,957				収益事業収入		-	-	
普通建設事業費	281,096	4.5	182,863	83.0%	88.8%	上水道	-						上水道	-				土地開発基金現在高		-	-	
うち補助	15,097	0.2	5,934	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-						工業用水道	-				徴収率(%)		97.9	95.1	
うち単独	191,374	3.0	169,404	歳入一般財源等	5,374,374千円	下水道	158,795						下水道	158,795				市町村民税		97.8	94.5	
災害復旧事業費	-	-	-			交通	348,263						交通	348,263				純固定資産税		97.7	95.4	
失業対策事業費	-	-	-			その他	-						その他	-				合計		98.1	95.0	
歳出合計	6,283,587	100.0	4,864,087			国民健康保険	-						国民健康保険	-				国庫支出金		75	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調		22,809人		22,696人		増減率		0.5%		24.3.31		22,138人		23.3.31		22,129人		増減率		0.0%			
					住民基本台帳人口																									
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分					決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比			
地 方 譲 与 税					2,763,095		41.3		2,763,095		66.9																			
地 方 割 当 金					67,921		1.0		67,921		1.6																			
利 子 割 当 金					11,998		0.2		11,998		0.3																			
配 当 割 当 金					5,764		0.1		5,764		0.1																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金					1,276		0.0		1,276		0.0																			
地 方 消 費 税 交 付 金					209,668		3.1		209,668		5.1																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-		-		-		-																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-		-		-		-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					15,174		0.2		15,174		0.4																			
軽 油 引 取 税 交 付 金					-		-		-		-																			
地 方 特 例 交 付 金					32,174		0.5		32,174		0.8																			
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金					10,068		0.2		10,068		0.2																			
減 収 補 填 特 例 交 付 金					22,106		0.3		22,106		0.5																			
地 方 交 付 税					1,088,097		16.3		1,088,097		24.3																			
普 通 交 付 税					1,002,066		15.0		1,002,066		24.3																			
特 別 交 付 税					86,031		1.3		-		-																			
震 災 復 興 特 別 交 付 税					-		-		-		-																			
(一 般 財 源 計)					4,195,167		62.7		4,109,136		99.5																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					4,480		0.1		4,480		0.1																			
分 担 金 ・ 負 担 金					110,565		1.7		-		-																			
使 用 料					52,071		0.8		12,663		0.3																			
手 数					21,193		0.3		-		-																			
国 庫 支 出 金					663,540		9.9		-		-																			
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)					-		-		-		-																			
都 道 府 県 支 出 金					412,039		6.2		-		-																			
財 産 収 入					125,340		1.9		2,590		0.1																			
寄 附 金					16,010		0.2		-		-																			
繰 上 入 金					119,220		1.8		-		-																			
繰 上 越 金					441,778		6.6		-		-																			
諸 地 方 収 入 債					72,483		1.1		67		0.0																			
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債					420,000		6.3		-		-																			
歳 入 合 計					6,687,486		100.0		4,128,936		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		決 算 額		構 成 比		決 算 額		構 成 比	
人 件 費					942,397		15.2		872,334		870,197		19.1		議 会 費		1.4		-		85,958		-		85,958		-		-	
うち職員給与					612,203		9.9		545,230		-		-		議 会 費		11.8		38,128		647,468		-		647,468		-		-	
扶 助 費					1,204,454		19.4		349,834		347,770		7.6		民 生 費		35.8		57,801		1,216,537		-		1,216,537		-		-	
公 債 費					396,445		6.4		396,445		396,445		8.7		衛 生 費		11.7		6,179		677,817		-		677,817		-		-	
元 利 子 金					328,923		5.3		328,923		328,923		7.2		労 働 費		0.0		-		-		1		-		-		-	
償 還 金					67,462		1.1		67,462		67,462		1.5		農 林 水 産 業 費		0.7		8,634		40,402		-		40,402		-		-	
一時借入金利息					60		0.0		60		60		0.0		商 工 費		0.9		-		45,346		-		45,346		-		-	
(義 務 的 経 費 計)					2,543,296		41.0		1,618,613		1,614,412		35.5		土 木 費		14.9		179,056		743,483		-		743,483		-		-	
物 件 費					879,279		14.2		770,465		685,270		15.1		消 防 費		5.7		1,474		350,915		-		350,915		-		-	
維 持 補 修 費					61,200		1.0		60,031		60,031		1.3		教 育 費		10.7		159,422		559,644		-		559,644		-		-	
補 助 費 等					964,788		15.6		939,204		887,798		19.5		災 害 復 旧 費		0.1		-		4,107		-		4,107		-		-	
うち一部事務組合負担金					620,577		10.0		620,577		590,310		13.0		公 債		6.4		-		396,445		-		396,445		-		-	
繰 上 出 金					1,134,275		18.3		950,725		845,728		18.6		諸 支 出 費		-		-		-		-		-		-		-	
積 立 金					152,189		2.5		142,031		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					7,022		0.1		22		-		-		歳 出 合 計		100.0		450,694		4,768,123		-		4,768,123		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		-		-		-		-		-		-	
投 資 的 経 費					454,801		7.3		287,032		4,093,239千円		-		公 合 計		1,136,053		国 会 実 質 収 支		174,816		-		174,816		-		-	
うち人件費					8,984		0.1		8,984		-		-		下 水 道		480,534		国 民 健 康 保 險 状 況		72,270		-		72,270		-		-	
普通建設事業費					450,694		7.3		282,925		-		-		上 水 道		1,778		の 被 保 険 者 数 (人)		3,395		-		3,395		-		-	
うち補助					198,569		3.2		54,137		-		-		工 業 用 水 道		-		-		6,428		-		6,428		-		-	
うち単独					247,576		4.0		224,239		-		-		交 通		-		-		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費					4,107		0.1		4,107		-		-		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)		-		-		106		-		106		-		-	
失業対策事業費					-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		215,685		被 保 険 者 1 人 当 り		90		-		90		-		-	
歳 出 合 計					6,196,850		100.0		4,768,123		5,258,759千円		-		そ の 他		438,056		業 況		263		-		263		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	72.14 434	都道府県名 21 岐阜県	団体名 3411 養老町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 3
			増減率	31,332人	32,550人	-3.7%	区分	22年国調							
		住民基本台帳人口	24.3.31	31,721人	23.3.31	32,014人	-0.9%	第1次	549	724					
								第2次	5,951	6,870					
								第3次	8,689	8,745					
								市町村税の状況 (単位千円・%)							
								区分	収入済額	構成比	超過課税分				
								普通税	3,528,012	99.9					
								法定普通税	3,528,012	99.9					
								市町村民税	1,506,308	42.7					
								個人均等割	46,396	1.3					
								所得割	1,272,515	36.0					
								法人均等割	70,274	2.0					
								法人税割	117,123	3.3					
								固定資産税	1,738,105	49.2					
								うち純固定資産税	1,737,882	49.2					
								軽自動車税	69,029	2.0					
								市町村たばこ税	214,570	6.1					
								鉱産税	-	-					
								特別土地保有税	-	-					
								法定外普通税	-	-					
								目的税	1,857	0.1					
								法定目的税	1,857	0.1					
								入湯税	1,857	0.1					
								事業所税	-	-					
								都市計画税	-	-					
								水利地益税等	-	-					
								法定外目的税	-	-					
								旧法による税	-	-					
								合計	3,529,869	100.0					
								目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
								区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
								議会費	129,479	1.3	-	129,479			
								総務費	1,181,341	12.2	23,717	1,100,057			
								衛生費	3,196,216	32.9	82,753	1,777,845			
								衛生費	984,923	10.1	65,388	810,795			
								労働費	5,281	0.1	-	281			
								農林水産業費	260,524	2.7	41,767	218,180			
								商工費	115,843	1.2	18,990	104,680			
								土木費	950,967	9.8	566,565	634,450			
								消防費	508,236	5.2	10,097	375,793			
								教育費	1,547,971	15.9	376,157	1,135,525			
								災害復旧費	-	-	-	-			
								公債	836,346	8.6	-	775,892			
								諸支費	-	-	-	-			
								前年度繰上充用金	-	-	-	-			
								歳出合計	9,717,127	100.0	1,185,434	7,062,977			
								經常経費充当一般財源等計	1,108,651	国会	実質収支	220,297			
								5,595,284千円	210,300	国民健康	再差引収支	188,775			
								經常収支比率	41,700	健康保	加入世帯数(世帯)	4,582			
								84.3%	13,689	険状	被保険者数(人)	8,914			
								91.6%	2,286	況	被保険者	86			
								(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	184,625	1人当り	保険税(料)収入額	85			
								歳入一般財源等	656,051	業況	保険給付費	270			
								7,913,479千円							
								区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
									基準財政収入額	3,202,644	3,217,720				
									基準財政需要額	5,166,015	5,126,184				
									標準税収入額等	4,070,691	4,105,584				
									標準財政規模	6,585,147	6,671,253				
									財政力指数	0.64	0.65				
									実質収支比率(%)	12.5	13.2				
									公債費負担比率(%)	9.8	9.8				
									健全化判断比率						
									実質赤字比率(%)	-	-				
									連結実質赤字比率(%)	-	-				
									実質公債費比率(%)	8.4	7.8				
									将来負担比率(%)	87.3	89.8				
									積立金	1,121,860	1,021,239				
									現在高	118,853	118,805				
									特定目的	791,682	794,057				
									地方債現在高	8,458,437	8,331,630				
									(債務負担行為)						
									物件等購入	-	-				
									保証・補償	-	-				
									その他	170,004	201,562				
									実質的なもの	-	-				
									収益事業収入	-	-				
									土地開発基金現在高	546,777	546,745				
									徴収率(%)	97.3	88.1	96.5	87.2		
									現・計	97.9	91.1	97.0	89.6		
									合計	96.6	84.4	95.7	84.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成 23 年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型			
			24.3.31	23.3.31	8,096人	8,618人	増減率	増減率	増減率	増減率	21	3624	岐 阜 県	関ヶ原町	地方交付税種地	- 1
歳入の状況 (単位千円・%)					人口密度 (人)		面積 (km ²)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指定団体等の指定状況								
地 方 税	1,548,012	37.0	1,548,012	57.3	154	1,612	1,891	旧 新 産 産 ×	収	歳 入 総 額	4,181,966	3,991,972				
地 方 譲 与 税	43,345	1.0	43,345	1.6	3.9	41.2	45.2	旧 工 特 産 ×	支	歳 出 総 額	3,870,556	3,597,902				
利 子 割 交 付 金	4,354	0.1	4,354	0.2		2,148	2,225	低 開 発 産 ×	状	歳 入 歳 出 差 引	311,410	394,070				
配 当 割 交 付 金	2,090	0.0	2,090	0.1		54.9	53.1	旧 産 炭 産 ×	況	翌年度に繰越すべき財源	-	3,565				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	460	0.0	460	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											
地 方 消 費 税 交 付 金	77,689	1.9	77,689	2.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振 産 ×	実 質 収 支	311,410	390,505				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,513	0.2	7,513	0.3	普 通 税	1,548,012	100.0	-	過 疎 産 ×	単 年 度 収 支	-79,095	77,619				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,548,012	100.0	-	首 都 産 ×	積 立 金	210,533	200,766				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,698	0.2	9,698	0.4	市 町 村 民 税	561,351	36.3	-	近 畿 産 ×	繰 上 償 還 金	-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	12,625	0.8	-	中 部 産 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
地 方 特 例 交 付 金	17,717	0.4	17,717	0.7	所 得 割	347,327	22.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	131,438	278,385				
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	10,172	0.2	10,172	0.4	法 人 均 等 割	20,213	1.3	-	指 数 表 選 定 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
特 例 交 付 金	7,545	0.2	7,545	0.3	法 人 税 割	181,186	11.7	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	92	265,788	2,889			
減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,105,252	26.4	981,631	36.3	固 定 資 産 税	931,924	60.2	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-			
地 方 交 付 税	981,631	23.5	981,631	36.3	う ち 純 固 定 資 産 税	931,910	60.2	-		う ち 技 能 労 務 員	9	19,521	2,169			
普 通 交 付 税	123,621	3.0	-	-	軽 自 動 車 税	16,357	1.1	-		教 育 公 務 員	3	7,413	2,471			
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	38,380	2.5	-		臨 時 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-		等 合 計	95	273,201	2,876			
(一 般 財 源 計)	2,816,130	67.3	2,692,509	99.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,066	0.0	1,066	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	17.04.01	5,500		
分 担 金 ・ 負 担 金	59	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	-	-	-		
使 用 料	107,123	2.6	6,229	0.2	法 定 目 的 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場 ×	1	17.06.01	3,900		
手 数	13,194	0.3	-	-	入 湯 税	-	-	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	1	17.04.01	2,050		
国 庫 支 出 金	170,075	4.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	17.04.01	1,680		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	7	17.04.01	1,600		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		伝 染 病 ×	そ の 他	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	313,756	7.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
財 産 収 入	3,895	0.1	968	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
寄 附 金	1,606	0.0	-	-	合 計	1,548,012	100.0	-								
繰 入 金	21,509	0.5	-	-												
繰 越 金	394,070	9.4	-	-												
諸 収 入	77,345	1.8	167	0.0												
地 方 債	262,138	6.3	-	-												
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	255,938	6.1	-	-												
歳 入 合 計	4,181,966	100.0	2,700,939	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 23 年 度 (千 円)	平 成 22 年 度 (千 円)		
人 件 費	683,128	17.6	616,614	613,616	20.8	議 会 費	57,226	1.5	-	57,226	基 準 財 政 収 入 額	1,179,404	1,221,353			
うち 職 員 給	444,134	11.5	382,345	-	-	總 務 費	707,737	18.3	4,027	680,282	基 準 財 政 需 要 額	2,161,035	2,115,280			
扶 助 費	327,679	8.5	131,237	131,237	4.4	衛 生 費	837,913	21.6	7,198	575,467	標 準 税 収 入 額 等	1,519,044	1,579,051			
公 債 費	296,939	7.7	296,939	296,939	10.0	衛 生 費	710,568	18.4	3,087	652,743	標 準 財 政 規 模	2,756,613	2,794,876			
元 利 子 金	237,379	6.1	237,379	237,379	8.0	農 林 水 産 業 費	122,668	3.2	18,556	99,173	財 政 力 指 数	0.59	0.64			
内 償 還 金	59,560	1.5	59,560	59,560	2.0	商 工 費	94,121	2.4	11,979	44,441	実 質 収 支 比 率 (%)	11.3	14.0			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	345,783	8.9	72,493	318,978	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.4	8.6			
(義 務 的 経 費 計)	1,307,746	33.8	1,044,790	1,041,792	35.2	消 防 費	157,174	4.1	12,890	149,380	健全化判断比率	-	-			
物 件 費	740,215	19.1	442,574	385,102	13.0	教 育 費	360,598	9.3	22,096	334,609	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	41,446	1.1	29,673	24,183	0.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.5	14.2			
補 助 費 等	676,736	17.5	662,620	627,328	21.2	公 債 費	296,939	7.7	-	296,939	将 来 負 担 比 率 (%)	89.7	119.7			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	250,584	6.5	250,584	244,781	8.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	財 調	875,325	664,792		
繰 出 金	496,000	12.8	469,976	328,946	11.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	減 償	625,496	524,930		
積 立 金	332,618	8.6	330,000	-	-	歳 出 合 計	3,870,556	100.0	152,836	3,214,357	特 定 目 的	824,608	824,598			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	122,959	3.2	98,661	-	-						地 方 債 現 在 高	3,629,526	3,604,767			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	904,929				(債 務 負 担 行 為 額)	360,000	360,000			
投 資 的 経 費	152,836	3.9	136,063	2,407,351 千 円		病 院 下 水 道	408,361				保 証 ・ 補 償	-	-			
うち 人 件 費	6,356	0.2	6,356	経 常 収 支 比 率		上 水 道	233,297				そ の 他	806	806			
普通 建設 事業 費	152,836	3.9	136,063	81.4 %	89.1 %	工 業 用 水 道	568				実 質 的 な も の	-	-			
うち 補助	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)		国 民 健 康 保 險 費	-				収 益 事 業 収 入	-	-			
うち 単 独	140,316	3.6	123,543	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他	212,628				土 地 開 発 基 金 現 在 高	374,316	374,293			
災害 復 旧 事業 費	-	-	-	3,525,767 千 円							徴 収 率 (%)	99.2 97.8	98.8 97.3			
失 業 対 策 事業 費	-	-	-								計	99.0 97.6	97.8 96.4			
歳 出 合 計	3,870,556	100.0	3,214,357								純 固 定 資 産 税	99.3 97.9	99.2 97.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口	22年国調	20,065人
	17年国調	20,830人
住民基本台帳人口	24.3.31	20,011人
	23.3.31	20,156人
		増減率
		-3.7%
		-0.7%

区 分	産 業 構 造	
	22年国調	17年国調
第1次	396	519
	4.2	4.9
第2次	3,703	4,380
	38.8	41.2
第3次	5,436	5,723
	57.0	53.8

面積 (km ²)	18.77
	人口密度 (人)
	1,069

都道府県名	21	団体名	3811	市町村類型	- 2
	岐阜県		神戸町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 (単位千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比
地 方 税	2,648,534	40.0	2,648,534	66.3
地 方 譲 与 税	112,016	1.7	112,016	2.8
利 子 割 交 付 金	10,638	0.2	10,638	0.3
配 当 割 交 付 金	5,108	0.1	5,108	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,124	0.0	1,124	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	168,522	2.5	168,522	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,059	0.4	25,059	0.6
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	32,339	0.5	32,339	0.8
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	10,168	0.2	10,168	0.3
特 例 交 付 金	22,171	0.3	22,171	0.6
減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-
地 方 交 付 税	1,063,332	16.1	966,291	24.2
普 通 交 付 税	966,291	14.6	966,291	24.2
特 別 交 付 税	97,041	1.5	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	4,066,672	61.5	3,969,631	99.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,750	0.1	3,750	0.1
分 担 金 ・ 負 担 金	596	0.0	-	-
使 用 料	150,425	2.3	13,996	0.4
手 数	36,609	0.6	-	-
国 庫 支 出 金	766,249	11.6	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	345,075	5.2	-	-
財 産 収 入	105,318	1.6	-	-
寄 附 金	12,550	0.2	-	-
繰 入 金	234,587	3.5	6,491	0.2
繰 越 金	677,134	10.2	-	-
諸 地 方 収 入 債	218,012	3.3	526	0.0
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-
歳 入 合 計	6,616,977	100.0	3,994,394	100.0

市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
普 通 税	2,648,534	100.0	-
法 定 普 通 税	2,648,534	100.0	-
市 町 村 民 税	1,081,400	40.8	-
個 人 均 等 割	26,783	1.0	-
所 得 割	865,993	32.7	-
法 人 均 等 割	49,388	1.9	-
法 人 税 割	139,236	5.3	-
固 定 資 産 税	1,406,022	53.1	-
う ち 純 固 定 資 産 税	1,405,955	53.1	-
軽 自 動 車 税	38,323	1.4	-
市 町 村 た ば こ 税	122,789	4.6	-
鉦 産 税	-	-	-
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-
法 定 外 普 通 税	-	-	-
目 的 税	-	-	-
法 定 目 的 税	-	-	-
入 湯 税	-	-	-
事 業 所 税	-	-	-
都 市 計 画 税	-	-	-
水 利 地 益 税 等	-	-	-
法 定 外 目 的 税	-	-	-
旧 法 に よ る 税	-	-	-
合 計	2,648,534	100.0	-

指定団体等の指定状況	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	6,616,977	7,288,419		
	歳 出 総 額	6,270,698	6,611,285		
	歳 入 歳 出 差 引	346,279	677,134		
	翌年度に繰越すべき財源	-	130,548		
	実 質 収 支	346,279	546,586		
	単 年 度 収 支	-200,307	176,601		
	積 立 金	70,130	112,325		
一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	-	-		
	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	100,000		
	実 質 単 年 度 収 支	-280,177	188,926		
	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
一 般 職 員 等	一 般 職 員	139	378,497	2,723	
	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
	う ち 技 能 労 務 員	7	16,352	2,336	
	教 育 公 務 員	-	-	-	
	臨 時 職 員	-	-	-	
合 計	139	378,497	2,723		
一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 处 理	市 区 町 村 長	1	22.10.01	7,500
非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 处 理	副 市 区 町 村 長	1	22.10.01	6,200
退 職 手 当	火 葬 場 ×	教 育 長	1	15.04.01	5,400
事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	15.04.01	2,970
税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,800
老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	8	15.04.01	2,660
伝 染 病 ×	そ の 他				
区 分		平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
基 準 財 政 収 入 額		2,222,506	2,273,075		
基 準 財 政 需 要 額		3,146,631	3,099,809		
標 準 税 収 入 額 等		2,830,714	2,904,617		
標 準 財 政 規 模		4,256,879	4,267,297		
財 政 力 指 数		0.76	0.81		
実 質 収 支 比 率 (%)		8.1	12.8		
公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.5	10.8		
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.5	9.4		
	将 来 負 担 比 率 (%)	52.0	58.6		
積 立 金	財 調	1,430,252	1,510,122		
	減 債 特 定 目 的	375,984	425,940		
現 在 高	地 方 債 現 在 高	905,845	799,347		
		5,457,198	5,934,228		
債 務 負 担 行 為 額	物 件 等 購 入	-	-		
	保 証 ・ 補 償	-	-		
	そ の 他 実 質 的 な も の	268	96		
収 益 事 業 収 入		-	-		
土 地 開 発 基 金 現 在 高		548,103	548,076		
徴 収 率 (%)	合 計	98.8	94.8		
	市 町 村 民 税	98.6	93.6		
純 固 定 資 産 税	市 町 村 民 税	98.5	93.1		
	純 固 定 資 産 税	98.8	95.3		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	87,127	1.4	-
人 件 費	971,444	15.5	825,312	822,420	20.6	總 務 費	866,790	13.8	161,575
う ち 職 員 給	618,436	9.9	496,434	-	-	衛 生 費	1,883,256	30.0	5,620
扶 助 費	947,746	15.1	364,534	364,112	9.1	衛 生 費	504,002	8.0	48,714
公 債 費	564,844	9.0	564,844	564,844	14.1	労 働 費	140	0.0	-
内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	477,030	7.6	477,030	477,030	11.9	農 林 水 産 業 費	112,325	1.8	65,517
	87,814	1.4	87,814	87,814	2.2	商 工 費	65,560	1.0	-
物 件 費	937,232	14.9	654,696	521,995	13.1	土 木 費	561,161	8.9	223,224
維 持 補 修 費	31,882	0.5	25,611	25,611	0.6	消 防 費	263,322	4.2	11,385
補 助 費 等	700,278	11.2	657,992	493,686	12.4	教 育 費	1,362,171	21.7	781,252
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	420,191	6.7	396,198	344,839	8.6	災 害 復 旧 費	-	-	-
繰 出 金	641,598	10.2	580,076	482,902	12.1	公 債	564,844	9.0	564,844
積 立 金	177,172	2.8	69,998	-	-	諸 支 出 費	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,215	0.0	1,215	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,270,698	100.0	1,297,287
投 資 的 経 費	1,297,287	20.7	818,932	3,275,570 千 円	-	合 計	642,814	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	157,559
う ち 人 件 費	9,051	0.1	8,402	-	-	下 水 道	195,300	再 差 引 収 支	113,560
内 普 通 建 設 事 業 費	1,297,287	20.7	818,932	82.0 %	82.0 %	上 水 道	1,216	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,101
	839,129	13.4	451,402	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	簡 易 水 道	444	被 保 険 者 数 (人)	5,862
う ち 補 助	433,771	6.9	343,143	歳 入 一 般 財 源 等	4,909,489 千 円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	93
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,909,489 千 円	国 民 健 康 保 險	116,496		保 險 税 (料) 収 入 額
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			そ の 他	329,358	国 庫 支 出 金	246
歳 出 合 計	6,270,698	100.0	4,563,210					保 險 給 付 費	246

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				22年国調 17年国調 増減率		10,028人 9,419人 6.5%		産業構造			都道府県名 21 岐阜県		団体名 3829 輪之内町		市町村類型 - 1 地方交付税種地 2 - 4												
歳入の状況 (単位千円・%)								産 業 構 造		面積 (km ²) 22.36																	
				増 減 率		2 2 年 国 調		1 7 年 国 調		人口密度 (人)																	
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				増 減 率		2 2 年 国 調		1 7 年 国 調		人口密度 (人)																	
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 2 3 年 度 (千 円)		平 成 2 2 年 度 (千 円)									
地 方 税				1,396,981		34.6		1,396,981		55.7		指定団体等 の 指 定 状 況	収 入 歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	4,038,017		3,998,481											
地 方 譲 与 税				71,683		1.8		71,683		2.9				3,798,182		3,551,206											
利 子 割 交 付 金				4,472		0.1		4,472		0.2				239,835		447,275											
配 当 割 交 付 金				2,146		0.1		2,146		0.1				-		6,243											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				474		0.0		474		0.0				239,835		441,032											
地 方 消 費 税 交 付 金				92,807		2.3		92,807		3.7				-201,197		253,385											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-				9,439		2,000											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-				76,672		-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金				16,035		0.4		16,035		0.6				-		-											
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-				-		-											
地 方 特 例 交 付 金				19,987		0.5		19,987		0.8				-		-											
児童手当及び子ども手当 特 例 交 付 金				5,165		0.1		5,165		0.2				-		-											
減 収 補 填 特 例 交 付 金				14,822		0.4		14,822		0.6				-		-											
地 方 交 付 税				1,008,221		25.0		895,900		35.7				-		-											
普通 交 付 税				895,900		22.2		895,900		35.7				-		-											
特別 交 付 税				112,321		2.8		-		-				-		-											
震 災 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計)				-		-		-		-				-		-											
2,612,806				64.7		2,500,485		99.6		-				-		-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,788		0.0		1,788		0.1				-		-											
分 担 金 ・ 負 担 金				19,192		0.5		-		-				-		-											
使 用 料				92,286		2.3		6,884		0.3		-		-													
手 数				16,186		0.4		-		-		-		-													
国 庫 支 出 金				267,294		6.6		-		-		-		-													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)				-		-		-		-		-		-													
都 道 府 県 支 出 金				214,781		5.3		-		-		-		-													
財 産 収 入 金				5,868		0.1		-		-		-		-													
寄 附 金				1,901		0.0		-		-		-		-													
繰 入 金				12,428		0.3		-		-		-		-													
繰 越 金				447,275		11.1		-		-		-		-													
諸 収 入 金				98,112		2.4		1,075		0.0		-		-													
地 方 債 借 入 金				248,100		6.1		-		-		-		-													
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				248,100		6.1		-		-		-		-													
歳 入 合 計				4,038,017		100.0		2,510,232		100.0		-		-													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																			
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等					
人 件 費				619,235		16.3		509,899		504,810		18.3		議 会 費				55,784		1.5		-		55,784			
うち職員給与				390,948		10.3		297,792		-		-		総 務 費				609,497		16.0		157,494		548,320			
扶 助 費				467,879		12.3		154,787		154,787		5.6		衛 生 費				1,074,652		28.3		7,651		588,026			
公 債 費				239,237		6.3		239,237		162,565		5.9		衛 生 費				249,030		6.6		4,870		214,738			
元 利 子 金				201,567		5.3		201,567		125,213		4.5		農 林 水 産 業 費				185,112		4.9		86,220		132,305			
償 還 金				37,670		1.0		37,670		37,352		1.4		商 工 費				22,615		0.6		-		21,857			
一 時 借 入 金 利 子				-		-		-		-		-		土 木 費				666,383		17.5		321,363		656,677			
(義 務 的 経 費 計)				1,326,351		34.9		903,923		822,162		29.8		消 防 費				161,667		4.3		11,258		157,583			
物 件 費				623,039		16.4		490,405		348,571		12.6		教 育 費				534,205		14.1		98,599		512,103			
維 持 補 修 費				10,185		0.3		10,185		-		-		災 害 復 旧 費				-		-		-		-			
補 助 費 等				396,910		10.4		388,116		323,407		11.7		公 債				239,237		6.3		-		239,237			
うち一部事務組合負担金				202,908		5.3		202,217		180,231		6.5		諸 支 出 費				-		-		-		-			
繰 出 金				575,005		15.1		543,402		326,285		11.8		前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-			
積 立 金				174,187		4.6		170,841		-		-		歳 出 合 計				3,798,182		100.0		687,455		3,126,630			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				5,050		0.1		2,050		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				577,307		国会 実 質 収 支		103,120		-			
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		公 営 事 業 等				300,000		国民 健 康 保 險 状 況		84,476		-			
投 資 的 経 費				687,455		18.1		617,708		1,830,610 千円		66.4%		経 常 収 支 比 率				24,753		国民 健 康 保 險 状 況		1,250		-			
うち人件費				17,343		0.5		17,343		66.4%		72.9%		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				2,302		国民 健 康 保 險 状 況		2,500		-			
普通 建 設 事 業 費				687,455		18.1		617,708		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				-		国民 健 康 保 險 状 況		108		-			
うち補助				-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				63,251		国民 健 康 保 險 状 況		85		-			
うち単独				679,968		17.9		613,573		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				187,001		国民 健 康 保 險 状 況		210		-			
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				-		国民 健 康 保 險 状 況		-		-			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				-		国民 健 康 保 險 状 況		-		-			
歳 出 合 計				3,798,182		100.0		3,126,630		3,366,465 千円		-		歳 入 一 般 財 源 等				-		国民 健 康 保 險 状 況		-		-			
区 分								決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等	
内 訳				619,235		16.3		509,899		504,810		18.3		議 会 費				55,784		1.5		-		55,784			
うち職員給与				390,948		10.3		297,792		-		-		総 務 費				609,497		16.0		157,494		548,320			
扶 助 費				467,879		12.3		154,787		154,787		5.6		衛 生 費				1,074,652		28.3		7,651		588,026			
公 債 費				239,237		6.3		239,237		162,565		5.9		衛 生 費				249,030		6.6		4,870		214,738			
元 利 子 金				201,567		5.3		201,567		125,213		4.5		農 林 水 産 業 費				185,112		4.9		86,220		132,305			
償 還 金				37,670		1.0		37,670		37,352		1.4		商 工 費				22,615		0.6		-		21,857			
一 時 借 入 金 利 子				-		-		-		-		-		土 木 費				666,383		17.5		321,363		656,677			
(義 務 的 経 費 計)				1,326,351		34.9		903,923		822,162		29.8		消 防 費				161,667		4.3		11,258		157,583			
物 件 費				623,039		16.4		490,405		348,571		12.6		教 育 費				534,205		14.1		98,599		512,103			
維 持 補 修 費				10,185		0.3		10,185		-		-		災 害 復 旧 費				-		-		-		-			
補 助 費 等				396,910		10.4		388,116		323,407		11.7		公 債				239,237		6.3		-		239,237			
うち一部事務組合負担金				202,908		5.3		202,217		180,231		6.5		諸 支 出 費				-		-		-		-			
繰 出 金				575,005		15.1		543,402		326,285		11.8		前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-			
積 立 金				174,187		4.6		170,841		-		-		歳 出 合 計				3,798,182		100.0		687,455		3,126,630			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				5,050		0.1		2,050		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				577,307		国会 実 質 収 支		103,120		-			
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		公 営 事 業 等				300,000		国民 健 康 保 險 状 況		84,476		-			
投 資 的 経 費				687,455		18.1		617,708		1,830,610 千円		66.4%		経 常 収 支 比 率				24,753		国民 健 康 保 險 状 況		1,250		-			
うち人件費				17,343		0.5		17,343		66.4%		72.9%		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				2,302		国民 健 康 保 險 状 況		2,500		-			
普通 建 設 事 業 費				687,455		18.1		617,708		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				-		国民 健 康 保 險 状 況		108		-			
うち補助				-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				63,251		国民 健 康 保 險 状 況		85		-			
うち単独				679,968		17.9		613,573		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				187,001		国民 健 康 保 險 状 況		210		-			
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				-		国民 健 康 保 險 状 況		-		-			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				-		国民 健 康 保 險 状 況		-		-			
歳 出 合 計				3,798,182		100.0		3,126,630		3,366,465 千円		-		歳 入 一 般 財 源 等				-</									

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,271人 15,263人 0.1%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	15,317人 15,324人 -0.0%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	18.18	21	3837			
					第1次	263	411		840	岐阜県	安八町	地方交付税種地	2-4	
					第2次	3,072	3,635	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					第3次	4,223	4,169	旧新産	×	歳入総額	5,979,922	6,028,988		
					市町村税の状況(単位千円・%)				旧工特	×	歳出総額	5,671,848	5,531,462	
					区分				低開発	×	歳入歳出差引	308,074	497,526	
					普通税	2,347,139	100.0	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	64,036		
					法定普通税	2,347,139	100.0	山振	×	実質収支	308,074	433,490		
					市町村民税	817,972	34.8	過疎	×	単年度収支	-125,416	158,640		
					個人均等割	22,064	0.9	首都	×	積立金	72,222	87,764		
					所得割	633,873	27.0	近畿	×	繰上償還金	-	-		
					法人均等割	58,229	2.5	中部	×	積立金取崩し額	420,850	285,086		
					法人税割	103,806	4.4	財政健全化等	×	実質単年度収支	-474,044	-38,682		
					固定資産税	1,391,189	59.3	指数表選定	×	一般職員	150	397,500	2,650	
					うち純固定資産税	1,391,189	59.3	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
					軽自動車税	30,574	1.3	一般職員等		うち技能労務員	6	13,170	2,195	
					市町村たばこ税	107,404	4.6	職員等		教育公務員	1	4,042	4,042	
					鉱産税	-	-	等		臨時職員	-	-	-	
					特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況		合計	151	401,542	2,659	
					法定外普通税	-	-	特別職等		定数				
					目的税	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					法定目的税	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	1	23.07.01	5,040
					入湯税	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	1	23.04.01	5,900
					事業所税	-	-	退職手当		×	火葬場	1	22.04.01	5,400
					都市計画税	-	-	事務機共同		×	常備消防	1	23.04.01	3,050
					水利地益税等	-	-	税務事務		×	小学校	1	23.04.01	2,640
					法定外目的税	-	-	老人福祉		×	中学校	10	23.04.01	2,430
					旧法による税	-	-	伝染病		×	その他	-	-	-
					合計	2,347,139	100.0	区分		平成23年度(千円)			平成22年度(千円)	
					目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額	2,125,598	2,066,344			
					議会費	92,003	1.6	基準財政需要額	3,098,589	3,018,459				
					総務費	661,398	11.7	標準税収入額等	2,728,161	2,658,870				
					衛生費	1,845,911	32.5	標準財政規模	4,078,335	4,061,121				
					衛生費	365,011	6.4	財政力指数	0.70	0.73				
					労働費	12,401	0.2	実質収支比率(%)	7.6	10.7				
					農林水産業費	152,831	2.7	公債費負担比率(%)	15.3	14.1				
					商工費	73,911	1.3	健全化判断比率	-	-				
					土木費	787,123	13.9	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					消防費	237,888	4.2	実質公債費比率(%)	15.1	13.9				
					教育費	698,740	12.3	将来負担比率(%)	112.4	105.3				
					災害復旧費	-	-	積立金	675,432	766,060				
					公債	744,631	13.1	現在高	134,796	164,747				
					諸支出費	-	-	特定目的	435,463	384,583				
					前年度繰上充用金	-	-	地方債現在高	6,470,771	6,690,660				
					歳出合計	5,671,848	100.0	(債務負担行為額)	-	-				
					經常経費充当一般財源等計	752,121		物件等購入	-	-				
					3,417,348千円			保証・補償	-	-				
					經常収支比率	85.1%	94.0%	その他	-	-				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			収益事業収入	-	-				
					歳入一般財源等	4,845,164千円		土地開発基金現在高	-	-				
					区分	決算額(A)	構成比	徴収率(%)	合計	99.1	96.7	99.0	96.5	
					国会			現計	99.1	96.8	99.2	96.9		
					国民健康保険			年	99.1	96.4	98.9	96.0		
					国民健康保険			状況						
					その他			被保険者数(人)						
					歳入一般財源等			加入世帯数(世帯)						
					歳入一般財源等			被保険者数(人)						
					歳入一般財源等			1人当り						
					歳入一般財源等			保険給付費						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口		22年国調	23,784人	産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型					
住民基本台帳人口	17年国調	26,192人	-9.2%	区分		22年国調		21		4019					
	増減率			第1次		587	875	面積(k㎡)		803.68					
	24.3.31	23,842人			5.4	6.6	人口密度(人)		30		岐阜県 揖斐川町				
	23.3.31	24,271人	-1.8%	第2次		4,090	5,430	指定団体等の指定状況		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		収 入 済 額		構成比		超過課税分			
地方譲与税		3,295,448	20.9	3,295,448		34.6		普通税		3,276,784		99.4			
地方交付金		169,155	1.1	169,155		1.8		法定普通税		3,276,784		99.4			
利子割交付金		11,392	0.1	11,392		0.1		市町村民税		1,278,434		38.8			
配当割交付金		5,471	0.0	5,471		0.1		個人均等割		34,065		1.0			
株式等譲渡所得割交付金		1,203	0.0	1,203		0.0		所得割		916,306		27.8			
地方消費税交付金		219,728	1.4	219,728		2.3		法人均等割		54,216		1.6			
ゴルフ場利用税交付金		31,253	0.2	31,253		0.3		法人税割		273,847		8.3			
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		固定資産税		1,818,169		55.2			
自動車取得税交付金		37,844	0.2	37,844		0.4		うち純固定資産税		1,799,537		54.6			
軽油引取税交付金		-	-	-		-		軽自動車税		55,901		1.7			
地方特例交付金		41,685	0.3	41,685		0.4		市町村たばこ税		122,595		3.7			
児童手当及び子ども手当特例交付金		15,211	0.1	15,211		0.2		市町村民税		1,278,434		38.8			
減収補填特例交付金		26,474	0.2	26,474		0.3		法定外普通税		-		-			
地方交付税		6,228,016	39.6	5,673,421		59.6		目的税		18,664		0.6			
普通交付税		5,673,421	36.0	5,673,421		59.6		法定目的税		18,664		0.6			
特別交付税		554,594	3.5	-		-		入湯税		18,664		0.6			
震災復興特別交付税		1	0.0	-		-		事業所税		-		-			
(一般財源計)		10,041,195	63.8	9,486,600		99.6		都市計画税		-		-			
交通安全対策特別交付金		3,009	0.0	3,009		0.0		水利地益税等		-		-			
分担金・負担金		121,356	0.8	-		-		法定外目的税		-		-			
使用料		322,644	2.0	12,574		0.1		旧法による税		-		-			
手数料		38,736	0.2	-		-		合 計		3,295,448		100.0			
国庫支出金		1,055,688	6.7	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-		-		議会費		146,887		1.0		-	
都道府県支出金		1,056,827	6.7	-		-		総務費		3,220,549		21.3		682,920	
財産収入		49,074	0.3	14,146		0.1		民生費		3,539,308		23.4		744,322	
寄附金		16,867	0.1	-		-		衛生費		1,339,824		8.8		78,850	
繰入金		425,013	2.7	9,699		0.1		労働費		-		-		-	
繰越金		664,458	4.2	-		-		農林水産業費		1,178,653		7.8		404,616	
諸地方債		288,612	1.8	-		-		商工費		418,352		2.8		62,243	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		土木費		1,105,040		7.3		720,830	
うち臨時財政対策債		717,800	4.6	-		-		消防費		619,777		4.1		42,066	
歳入合計		15,742,079	100.0	9,526,028		100.0		教育費		1,542,742		10.2		581,387	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等					
人件費		2,593,927	17.1	2,331,805	2,315,259	22.6	-	146,887	1.0	146,887	-	-			
うち職員給料		1,701,702	11.2	1,494,138	-	-	682,920	21.3	682,920	2,377,914	2,377,914	0.41	0.43		
扶助費		1,145,708	7.6	410,144	408,051	4.0	744,322	23.4	744,322	1,822,989	1,822,989	5.5	4.8		
公債費		1,945,473	12.8	1,899,301	1,889,082	18.4	78,850	8.8	78,850	1,153,872	1,153,872	16.5	16.0		
元金		1,707,304	11.3	1,670,319	1,660,100	16.2	-	-	-	-	-	-	-		
元利		238,169	1.6	228,982	228,982	2.2	-	-	-	-	-	-	-		
一時借入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
利息		1,707,304	11.3	1,670,319	1,660,100	16.2	404,616	7.8	404,616	851,128	851,128	-	-		
(義務的経費計)		5,685,108	37.5	4,641,250	4,612,392	45.0	62,243	2.8	62,243	370,623	370,623	-	-		
物件費		2,132,643	14.1	1,695,419	1,390,456	13.6	720,830	4.1	720,830	634,166	634,166	9.0	10.3		
維持補修費		46,761	0.3	45,542	45,542	0.4	42,066	0.6	42,066	585,085	585,085	4.4	8.9		
補助費等		1,650,294	10.9	1,463,719	1,087,063	10.6	581,387	10.2	581,387	1,078,939	1,078,939	-	-		
うち一部事務組合負担金		748,943	4.9	748,943	656,457	6.4	18,657	0.6	18,657	1,899,301	1,899,301	-	-		
繰出金		1,550,696	10.2	1,422,225	861,776	8.4	-	-	-	-	-	-	-		
積立金		658,148	4.3	636,183	-	-	1,945,473	12.8	1,945,473	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金		15,721	0.1	15,721	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資的経費		3,408,619	22.5	1,019,502	7,997,229千円		3,317,234	21.7	3,317,234	10,939,561	10,939,561	-	-		
うち人件費		83,102	0.5	74,399	-	-	15,147,990	100.0	15,147,990	3,317,234	3,317,234	-	-		
普通建設事業費		3,317,234	21.9	1,000,845	78.1%	84.0%	1,677,466	11.2	1,677,466	34,955	34,955	98.7	96.4		
うち補助		1,371,198	9.1	107,502	-	-	499,490	3.2	499,490	2,508	2,508	98.6	96.3		
うち単独		1,822,235	12.0	771,256	-	-	171,823	1.1	171,823	3,683	3,683	97.8	95.6		
災害復旧事業費		91,385	0.6	18,657	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		126,770	0.8	126,770	6,806	6,806	98.7	96.2		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	49,059	0.3	49,059	87	87	98.6	96.4		
歳出合計		15,147,990	100.0	10,939,561	11,501,478千円		175,403	1.1	175,403	77	77	99.1	96.7		
経常経費充当一般財源等計		-	-	-	-	-	654,921	4.1	654,921	258	258	-	-		
経常収支比率		-	-	-	78.1%	84.0%	国会議員健康保険		実質収支		34,955		2,655		
うち臨時財政対策債除く)		-	-	-	-	-	国民健康保険		再差引収支		2,508		-		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他の		加入世帯数(世帯)		3,683		-		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他		被保険者数(人)		6,806		-		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他		被保険者1人当り		87		-		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他		保険料収入		77		-		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他		国庫支出金		77		-		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他		保険給付費		258		-		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他		徴収率		98.7%		98.6%		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他		合 計		98.7%		98.6%		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他		市町村民税		98.6%		97.8%		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	その他		純固定資産税		98.7%		99.1%		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	23,859人 23,788人 0.3%	産業構造			都道府県名 21 岐阜県		団体名 4035 大野町		市町村類型 地方交付税種地 -2 2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)				24.3.31 23.3.31 増減率	23,955人 23,997人 -0.2%	区 分	22年国調	17年国調	面積 (km ²)	人口密度 (人)	指定団体等 の指定状況	平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	769 6.7	1,077 8.7	34.18 698	収入済額 構成比 超過課税分		区 分	平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)			
地方譲与税	2,507,763	32.7	2,507,763	57.5	第2次	3,985 34.7	4,431 35.8			普通税	歳入総額	7,668,239	7,209,630				
地方譲与税	135,761	1.8	135,761	3.1	第3次	6,728 58.6	6,812 55.0			法定普通税	歳出総額	7,062,063	6,614,640				
利子割交付金	11,154	0.1	11,154	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村民税	歳入歳出差引	606,176	594,990				
配当割交付金	5,358	0.1	5,358	0.1	区 分						翌年度に繰越すべき財源	91,897	199,203				
株式等譲渡所得割交付金	1,182	0.0	1,182	0.0	普 通 税	2,503,508	99.8			個人均等割	実質収支	514,279	395,787				
地方消費税交付金	191,984	2.5	191,984	4.4	法定普通税	2,503,508	99.8			法人均等割	単年度収支	118,492	70,443				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,069,570	42.7			法人税割	積立金	8,027	352,781				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	34,296	1.4			固定資産税	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	30,332	0.4	30,332	0.7	所得割	921,763	36.8			うち純固定資産税	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,263	1.6			軽自動車税	実質単年度収支	126,519	423,224				
地方特例交付金	42,663	0.6	42,663	1.0	法人税割	73,248	2.9			市町村たばこ税	区 分	職員数 (人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均給料月額 (百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,764	0.1	9,764	0.2	固定資産税	1,267,252	50.5			市町村たばこ税	一般職員	155	433,845	2,799			
減収補填特例交付金	32,899	0.4	32,899	0.8	うち純固定資産税	1,267,220	50.5			市町村たばこ税	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,568,271	20.5	1,414,090	32.4	軽自動車税	49,932	2.0			市町村たばこ税	うち技能労務員	21	47,166	2,246			
普通交付税	1,414,090	18.4	1,414,090	32.4	法定外普通税	-	-			市町村たばこ税	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	154,181	2.0	-	-	法定外普通税	-	-			市町村たばこ税	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,255	0.2			市町村たばこ税	合計	155	433,845	2,799			
(一般財源計)	4,494,468	58.6	4,340,287	99.5	法定目的税	4,255	0.2			市町村たばこ税	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	4,236	0.1	4,236	0.1	入湯税	4,255	0.2			市町村たばこ税	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
分担金・負担金	130,992	1.7	-	-	事業所税	-	-			市町村たばこ税	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
使用料	86,227	1.1	8,061	0.2	都市計画税	-	-			市町村たばこ税	退職手当	-	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
手数料	41,904	0.5	-	-	水利地益税等	-	-			市町村たばこ税	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
国庫支出金	993,230	13.0	-	-	法定外目的税	-	-			市町村たばこ税	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-			市町村たばこ税	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
都道府県支出金	742,920	9.7	-	-	合 計	2,507,763	100.0			市町村たばこ税	伝染病	×	その他				
財産収入	15,251	0.2	3,266	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分	平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)			
寄附入金	1,403	0.0	-	-	議会費	88,383	1.3			区 分	基準財政収入額	2,287,227	2,263,261				
繰入金	154,437	2.0	7,482	0.2	総務費	837,800	11.9			区 分	基準財政需要額	3,693,849	3,598,915				
繰越金	394,990	5.2	-	-	民生費	2,680,692	38.0			区 分	標準税収入額等	2,904,804	2,880,753				
諸地	95,033	1.2	201	0.0	衛生費	839,635	11.9			区 分	標準財政規模	4,751,942	4,735,746				
地方	513,148	6.7	-	-	労働費	6,090	0.1			区 分	財政力指数	0.64	0.67				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	562,093	8.0			区 分	実質収支比率(%)	10.8	8.4				
うち臨時財政対策債	433,048	5.6	-	-	商工費	65,263	0.9			区 分	公債費負担比率(%)	6.3	5.9				
歳入合計	7,668,239	100.0	4,363,533	100.0	土木費	437,022	6.2			区 分	健全化判断比率	2.5	3.9				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
人件費	1,098,082	15.5	973,603	966,427	20.1	議会費	88,383	1.3	-	88,383	区 分	標準財政規模	4,751,942	4,735,746			
うち職員給料	677,856	9.6	560,644	-	-	総務費	837,800	11.9	106,873	660,727	区 分	財政力指数	0.64	0.67			
扶助費	1,337,373	18.9	387,716	385,670	8.0	民生費	2,680,692	38.0	243,635	1,285,734	区 分	実質収支比率(%)	10.8	8.4			
公債費	350,656	5.0	337,224	337,224	7.0	衛生費	839,635	11.9	337,555	714,576	区 分	公債費負担比率(%)	6.3	5.9			
元利子	289,181	4.1	280,290	280,290	5.8	労働費	6,090	0.1	-	-	区 分	健全化判断比率	2.5	3.9			
元利子	61,475	0.9	56,934	56,934	1.2	農林水産業費	562,093	8.0	466,027	254,299	区 分	実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	65,263	0.9	-	57,663	区 分	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	2,786,111	39.5	1,698,543	1,689,321	35.2	土木費	437,022	6.2	256,889	396,272	区 分	実質公債費比率(%)	2.5	3.9			
物件費	1,036,063	14.7	851,421	676,573	14.1	消防費	334,132	4.7	36,696	333,228	区 分	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修	132,901	1.9	131,574	131,574	2.7	教育費	860,297	12.2	293,872	640,174	区 分	積立金	2,764,935	2,556,908			
補助費等	766,889	10.9	726,604	591,585	12.3	災害復旧費	-	-	-	-	区 分	財調	175,698	175,497			
うち一部事務組合負担金	496,427	7.0	496,350	437,077	9.1	公債	350,656	5.0	-	337,224	区 分	減価	548,321	678,196			
繰出金	581,902	8.2	510,808	445,062	9.3	諸支出費	-	-	-	-	区 分	特定目的	548,321	678,196			
積立金	9,635	0.1	1,339	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	区 分	現在高	4,403,679	4,179,712			
投資・出資金・貸付金	7,015	0.1	15	-	-	歳出合計	7,062,063	100.0	1,741,547	4,768,280	区 分	地方債現在高	4,403,679	4,179,712			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	88,383	1.3	-	88,383	区 分	(債務負担行為)	-	-			
投資的経費	1,741,547	24.7	847,976	3,534,115千円		総務費	837,800	11.9	106,873	660,727	区 分	物件等購入	-	-			
うち人件費	20,093	0.3	20,093	-	-	民生費	2,680,692	38.0	243,635	1,285,734	区 分	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	1,741,547	24.7	847,976	676,573	14.1	衛生費	839,635	11.9	337,555	714,576	区 分	その他	450,763	13,004			
うち補助	1,036,858	14.7	318,491	131,574	2.7	労働費	6,090	0.1	-	-	区 分	実質的なもの	-	-			
うち単独	652,739	9.2	508,785	591,585	12.3	農林水産業費	562,093	8.0	466,027	254,299	区 分	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	437,077	9.1	商工費	65,263	0.9	-	57,663	区 分	土地開発基金現在高	200,000	200,000			
失業対策事業費	-	-	-	445,062	9.3	土木費	437,022	6.2	256,889	396,272	区 分	徴収率(%)	98.3 95.6	98.3 94.8			
歳出合計	7,062,063	100.0	4,768,280	5,374,456千円		消防費	334,132	4.7	36,696	333,228	区 分	合 計	98.7 97.0	98.7 96.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年度 2022年国調	24,980人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1									
		増減率	17年度 2017年国調	24,559人	区分	22年度国調	17年度国調	21	4043											
		住民基本台帳人口	増減率	24,745人	第1次	428	637	岐阜県		池田町										
		増減率	0.0%	24,745人	第2次	3.6	5.1	面積(km ²)	38.79											
		増減率	0.0%	24,745人	第3次	6,583	6,625	人口密度(人)	644											
		増減率	0.0%	24,745人	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分										
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)										
区分								収入総額		構成比										
地方譲与税	2,772,293	33.7	2,772,293	56.7	普通税	2,772,293	100.0													
地方交付金	121,171	1.5	121,171	2.5	法定普通税	2,772,293	100.0													
利子割交付金	11,898	0.1	11,898	0.2	市町村民税	1,215,150	43.8													
配当割交付金	5,716	0.1	5,716	0.1	個人均等割	35,829	1.3													
株式等譲渡所得割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0	所得割	1,006,374	36.3													
地方消費税交付金	204,293	2.5	204,293	4.2	法人均等割	49,268	1.8													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	123,679	4.5													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,391,561	50.2													
自動車取得税交付金	27,062	0.3	27,062	0.6	うち純固定資産税	1,391,556	50.2													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,474	1.9													
地方特例交付金	41,818	0.5	41,818	0.9	市町村たばこ税	113,534	4.1													
児童手当及び子ども手当	11,583	0.1	11,583	0.2	鉱産税	574	0.0													
特例交付金	30,235	0.4	30,235	0.6	特別土地保有税	-	-													
減収補填特例交付金	1,820,109	22.1	1,687,973	34.5	法定外普通税	-	-													
地方交付税	1,687,973	20.5	1,687,973	34.5	目的税	-	-													
普通交付税	132,136	1.6	-	-	法定目的税	-	-													
特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-													
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-													
(一般財源計)	5,005,625	60.8	4,873,489	99.6	都市計画税	-	-													
交通安全対策特別交付金	3,563	0.0	3,563	0.1	水利地益税等	-	-													
分担金・負担金	132,252	1.6	-	-	法定外目的税	-	-													
使用料	140,603	1.7	7,920	0.2	旧法による税	-	-													
手数料	29,730	0.4	-	-	合計	2,772,293	100.0													
国庫支出金	723,539	8.8	-	-																
国庫有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	856,754	10.4	-	-																
財産収入	5,356	0.1	1,880	0.0																
寄附入金	14,087	0.2	-	-																
繰入金	163,509	2.0	6,276	0.1																
繰越金	551,397	6.7	-	-																
諸地	108,820	1.3	432	0.0																
地方債	497,116	6.0	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	442,816	5.4	-	-																
歳入合計	8,232,351	100.0	4,893,560	100.0																
歳入の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額							
人件費	1,231,762	15.8	973,285	958,930	18.0	議会議費	108,363	1.4	-	108,363	-	108,363	基準財政収入額	4,160,115			2,472,142	2,385,946		
うち職員給与	779,666	10.0	534,349	-	-	総務費	888,222	11.4	28,474	801,873	28,474	801,873	基準財政需要額	4,054,961						
扶助費	1,302,811	16.7	472,476	472,476	8.9	民生費	2,737,807	35.0	251,913	1,307,157	251,913	1,307,157	標準税収入額等	3,146,727						
公債費	635,804	8.1	616,931	616,931	11.6	衛生費	712,873	9.1	24,969	626,849	24,969	626,849	標準財政規模	5,277,516						
内元利	536,890	6.9	518,017	518,017	9.7	労働費	11,745	0.2	-	-	-	-	財政力指数	0.60						
元金	98,914	1.3	98,914	98,914	1.9	農林水産業費	645,058	8.3	255,737	502,922	255,737	502,922	実質収支比率(%)	7.9						
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	50,482	0.6	3,938	49,120	3,938	49,120	公債費負担比率(%)	10.0						
利息	-	-	-	-	-	土木費	709,869	9.1	458,452	589,801	458,452	589,801	健全化判断比率							
(義務的経費計)	3,170,377	40.6	2,062,692	2,048,337	38.4	消防費	330,376	4.2	25,181	306,173	25,181	306,173	実質赤字比率(%)	-						
物件費	1,087,336	13.9	887,063	628,962	11.8	教育費	984,507	12.6	236,607	871,123	236,607	871,123	連結実質赤字比率(%)	-						
維持補修費	69,239	0.9	61,732	53,876	1.0	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	11.8						
補助費等	1,063,489	13.6	990,291	704,467	13.2	公債費	635,804	8.1	-	-	-	616,931	将来負担比率(%)	61.4						
うち一部事務組合負担金	602,898	7.7	602,405	540,673	10.1	諸支費	-	-	-	-	-	-	積立金	1,869,532			1,742,521			
繰入金	868,533	11.1	788,029	614,529	11.5	前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	-	現在高	73,927			73,860			
積立金	270,843	3.5	265,000	-	-	歳出合計	7,815,106	100.0	1,285,271	5,780,314	1,285,271	5,780,314	特定目的	380,592			376,827			
投資・出資金・貸付金	18	0.0	18	-	-								地方債現在高	6,463,224			6,502,998			
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-								(債務負担行為額)	32,612			40,285			
投資的経費	1,285,271	16.4	725,489	4,050,171千円	-	公営事業等への繰出	930,048		930,048	930,048	930,048	930,048	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-			-			
うち人件費	18,470	0.2	18,470	-	-	合計	375,074		375,074	375,074	375,074	375,074	再差引収支	50,982			50,982			
普通建設事業費	1,285,271	16.4	725,489	-	-	下水道	61,515		61,515	61,515	61,515	61,515	加入世帯数(世帯)	3,331			3,331			
うち補助	411,912	5.3	38,786	-	-	上水道	-		-	-	-	-	被保険者数(人)	6,355			6,355			
うち単独	872,675	11.2	686,019	-	-	工業用水道	-		-	-	-	-	被保険者1人当り	91			91			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-		-	-	-	-	保険税(料)収入額	77			77			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	82,906		82,906	82,906	82,906	82,906	国庫支出金	243			243			
歳出合計	7,815,106	100.0	5,780,314	6,197,002千円		その他	410,553		410,553	410,553	410,553	410,553	徴収率(%)	99.3	97.7	99.2	97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	18,395人 17,547人 4.8%	産業構造				面積(k㎡) 5.17	人口密度(人) 3,558	都道府県名 21		団体名 4213	市町村類型	-2	
				住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	17,995人 18,016人 -0.1%	区分	22年国調		17年国調			第1次 123 1.4	157 1.7	岐阜県		北方町	
歳入の状況 (単位千円・%)																		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)				
地方譲与税	2,143,248	39.2	2,143,248	60.5	普通税	2,143,248	100.0	-	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収入		総額	歳入総額		歳出総額			
地方交付金	51,997	1.0	51,997	1.5	法定普通税	2,143,248	100.0	-		収入	5,464,994	5,616,465	歳出総額	5,120,185	5,314,020	歳入歳出差引	344,809	302,445
利子割交付金	9,482	0.2	9,482	0.3	市町村民税	934,244	43.6	-		支出	4,440	4,440	繰越前年度繰越すべき財源	2,118	18,067	実質収支	342,691	284,378
配当割交付金	4,555	0.1	4,555	0.1	個人均等割	25,786	1.2	-		状況	12,482	12,482	翌年度に繰越すべき財源	2,118	18,067	単年度収支	58,313	48,472
株式等譲渡所得割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	所得割	807,983	37.7	-		積立金	201,473	200,345	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-
地方消費税交付金	149,214	2.7	149,214	4.2	法人均等割	45,355	2.1	-		繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	55,120	2.6	-		繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,042,799	48.7	-		繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	11,665	0.2	11,665	0.3	うち純固定資産税	1,010,986	47.2	-		繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,223	1.4	-		繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
地方特例交付金	27,012	0.5	27,012	0.8	市町村たばこ税	135,982	6.3	-		繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,459	0.2	8,459	0.2	鉱産税	-	-	-		繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
減収補填特例交付金	18,553	0.3	18,553	0.5	特別土地保有税	-	-	-		繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
地方交付税	1,202,006	22.0	1,131,696	31.9	法定外普通税	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
普通交付税	1,131,696	20.7	1,131,696	31.9	目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
特別交付税	70,310	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	3,600,192	65.9	3,529,882	99.6	事業所税	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,440	0.1	4,440	0.1	都市計画税	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	12,482	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
使用料	94,935	1.7	8,697	0.2	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
手数料	41,968	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	473,534	8.7	-	-	合 計	2,143,248	100.0	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	78,570	1.5	-	78,570	標準財政収入額	1,840,822	1,825,965	標準財政需要額	2,967,844	2,847,024			
都道府県支出金	386,829	7.1	-	-	総務費	772,296	15.1	17,403	724,113	標準税収入額等	2,375,896	2,354,402	標準財政規模	3,860,181	3,804,782			
財産収入	15,684	0.3	31	0.0	民生費	1,847,167	36.1	17,873	1,025,567	財政力指数	0.65	0.67	財政力指数	0.65	0.67			
寄附金	2,331	0.0	-	-	衛生費	415,575	8.1	21,170	368,885	実質収支比率(%)	8.9	7.5	実質収支比率(%)	8.9	7.5			
繰入金	51,956	1.0	-	-	労働費	40,782	0.8	-	13,328	公債費負担比率(%)	11.9	11.4	公債費負担比率(%)	11.9	11.4			
繰越金	302,445	5.5	-	-	農林水産業費	20,702	0.4	2,360	19,102	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-			
諸地方債	114,698	2.1	224	0.0	商工費	44,110	0.9	663	22,072	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	605,965	11.8	139,538	481,473	実質公債費比率(%)	11.4	12.8	実質公債費比率(%)	11.4	12.8			
うち臨時財政対策債	352,500	6.5	-	-	消防費	244,366	4.8	11,980	237,275	将来負担比率(%)	9.8	21.6	将来負担比率(%)	9.8	21.6			
歳入合計	5,464,994	100.0	3,543,274	100.0	教育費	535,394	10.5	47,657	486,038	積立金	1,744,524	1,543,051	積立金	1,744,524	1,543,051			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
人件費	967,477	18.9	833,250	831,399	21.3	議会費	78,570	1.5	-	78,570	標準財政収入額	1,840,822	1,825,965	標準財政需要額	2,967,844	2,847,024		
うち職員給与	608,973	11.9	482,986	-	-	総務費	772,296	15.1	17,403	724,113	標準税収入額等	2,375,896	2,354,402	標準財政規模	3,860,181	3,804,782		
扶助費	896,159	17.5	323,083	319,179	8.2	民生費	1,847,167	36.1	17,873	1,025,567	財政力指数	0.65	0.67	財政力指数	0.65	0.67		
公債費	515,258	10.1	515,258	515,258	13.2	衛生費	415,575	8.1	21,170	368,885	実質収支比率(%)	8.9	7.5	実質収支比率(%)	8.9	7.5		
元金	432,304	8.4	432,304	432,304	11.1	労働費	40,782	0.8	-	13,328	公債費負担比率(%)	11.9	11.4	公債費負担比率(%)	11.9	11.4		
利息	82,954	1.6	82,954	82,954	2.1	農林水産業費	20,702	0.4	2,360	19,102	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	44,110	0.9	663	22,072	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,378,894	46.5	1,671,591	1,665,836	42.8	土木費	605,965	11.8	139,538	481,473	実質公債費比率(%)	11.4	12.8	実質公債費比率(%)	11.4	12.8		
物件費	855,437	16.7	628,874	560,830	14.4	消防費	244,366	4.8	11,980	237,275	将来負担比率(%)	9.8	21.6	将来負担比率(%)	9.8	21.6		
維持補修費	9,884	0.2	8,937	8,937	0.2	教育費	535,394	10.5	47,657	486,038	積立金	1,744,524	1,543,051	積立金	1,744,524	1,543,051		
補助費等	594,550	11.6	575,205	474,862	12.2	災害復旧費	-	-	-	-	繰上償還金	45,038	45,018	繰上償還金	45,038	45,018		
うち一部事務組合負担金	397,764	7.8	392,530	323,343	8.3	公債費	515,258	10.1	-	515,258	繰上償還金	996,494	1,031,948	繰上償還金	996,494	1,031,948		
繰出金	787,464	15.4	674,134	611,573	15.7	諸支出費	-	-	-	-	繰上償還金	5,682,284	5,751,088	繰上償還金	5,682,284	5,751,088		
積立金	203,835	4.0	200,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-		
投資・出資金・貸付金	31,477	0.6	60	-	-	歳出合計	5,120,185	100.0	258,644	3,971,681	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	792,363	国会	234,136	234,136	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-		
投資的経費	258,644	5.1	212,880	3,322,038千円		合計	792,363	国民健康保険	203,934	203,934	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-		
うち人件費	6,552	0.1	6,552			下水道	324,000	国民健康保険	2,936	2,936	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-		
普通建設事業費	258,644	5.1	212,880	85.3%	93.8%	介護サービス	46,473	国民健康保険	5,499	5,499	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-		
うち補助	30,006	0.6	2,503	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上水道	4,899	国民健康保険	105	105	繰上償還金	659,928	648,084	繰上償還金	659,928	648,084		
うち単独	228,637	4.5	210,376	歳入一般財源等	4,316,490千円	工業用水道	-	国民健康保険	104	104	繰上償還金	98.0	92.4	繰上償還金	97.9	91.5		
災害復旧事業費	-	-	-	繰上償還金	-	国民健康保険	139,385	国民健康保険	257	257	繰上償還金	97.6	92.2	繰上償還金	97.1	91.3		
失業対策事業費	-	-	-	繰上償還金	-	その他	277,606	国民健康保険	257	257	繰上償還金	98.1	91.3	繰上償還金	98.3	90.5		
歳出合計	5,120,185	100.0	3,971,681			繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型								
			増減率		区	22年国調		17年国調		21	5023	岐阜県 富加町		地方交付税種地							
			5,516 人	5,710 人	-3.4%		第1次	161	220	面積 (km ²)		16.82									
			5,624 人	5,583 人	0.7%			5.6	7.3	人口密度 (人)		328									
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		区分		平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		1,249	1,273					歳入総額		2,833,165	2,838,424					
地方譲与税	752,021	26.5	752,021	41.8	第3次		43.4	42.3					歳出総額		2,554,627	2,584,581					
地方消費税	33,906	1.2	33,906	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)		1,471	1,504					歳入歳出差引		278,538	253,843					
利子割交付金	2,544	0.1	2,544	0.1	区		51.1	50.0					翌年度に繰越すべき財源		7,719	31,934					
配当割交付金	1,221	0.0	1,221	0.1	普通税							実質収支		270,819	221,909						
株式等譲渡所得割交付金	268	0.0	268	0.0	法定普通税							単年度収支		48,910	67,680						
地方消費税交付金	49,084	1.7	49,084	2.7	市町村民税							積立金		66,904	139,697						
ゴルフ場利用税交付金	27,634	1.0	27,634	1.5	個人均等割							繰上償還金		-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割							積立金取崩し額		-	-						
自動車取得税交付金	7,581	0.3	7,581	0.4	法人均等割							実質単年度収支		115,814	207,377						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割							区分		職員数 (人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)				
地方特例交付金	11,319	0.4	11,319	0.6	法人均等割							一般職員		66	195,492	2,962					
児童手当及び子ども手当	4,417	0.2	4,417	0.2	固定資産税							うち消防職員		-	-	-					
特別交付金	6,902	0.2	6,902	0.4	うち純固定資産税							うち技能労務員		1	2,433	2,433					
減収補填特例交付金	4,973	0.2	4,973	0.4	固定資産税							教育公務員		-	-	-					
地方交付税	973,143	34.3	899,911	50.0	固定資産税							臨時職員		-	-	-					
普通交付税	899,911	31.8	899,911	50.0	軽自動車税							合計		66	195,492	2,962					
特別交付税	73,232	2.6	-	-	市町村たばこ税							区分		職員数 (人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税							一般職員		66	195,492	2,962					
(一般財源計)	1,858,721	65.6	1,785,489	99.2	目的税							職員等		66	195,492	2,962					
交通安全対策特別交付金	557	0.0	557	0.0	法定目的税							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額 (百円)			
分担金・負担金	9,824	0.3	-	-	入湯税							議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.10.01	6,400	
使用料	78,080	2.8	7,285	0.4	事業所税							非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.10.01	5,400	
手数料	11,472	0.4	-	-	都市計画法							退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	22.10.01	5,000	
国庫支出金	192,791	6.8	-	-	水利地益税等							事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	2,600	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税							税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,000	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税							老人福祉		×	中学校	×	議会議員	6	9.04.01	1,800	
都道府県支出金	148,763	5.3	-	-	合計	752,021	100.0					伝染病		×	その他	×					
財産収入	8,775	0.3	3,413	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分		平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)				
寄附入金	20	0.0	-	-	議会費	36,163		1.4		-		36,163		基準財政収入額		651,773		643,146			
繰入金	3,569	0.1	3,251	0.2	総務費	483,725		18.9		52,662		454,453		基準財政需要額		1,551,684		1,522,214			
繰越金	253,843	9.0	-	-	民生費	598,786		23.4		4,039		371,173		標準収入額等		829,725		822,526			
諸地収入債	48,050	1.7	301	0.0	衛生費	179,648		7.0		45		164,968		標準財政規模		1,878,773		1,913,147			
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	労働費	-		-		-		-		財政力指数		0.43		0.45			
うち臨時財政対策債	149,000	5.3	-	-	農林水産業費	216,488		8.5		100,174		154,371		実質収支比率 (%)		14.4		11.6			
歳入合計	2,833,165	100.0	1,800,296	100.0	商工費	26,215		1.0		1,724		15,509		公債費負担比率 (%)		10.9		10.4			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														健全化判断比率		実質赤字比率 (%)		-		-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	36,163		1.4		-		36,163		連結実質赤字比率 (%)		-		-		
人件費	476,651	18.7	429,987	429,833	22.1	総務費	483,725		18.9		52,662		454,453		実質公債費比率 (%)		12.1		13.0		
うち職員給料	282,501	11.1	242,059	-	-	民生費	598,786		23.4		4,039		371,173		将来負担比率 (%)		10.8		26.0		
扶助費	240,849	9.4	83,559	83,394	4.3	衛生費	179,648		7.0		45		164,968		積立金		1,034,328		967,424		
公債費	275,695	10.8	251,073	251,073	12.9	労働費	-		-		-		-		現在高		65,430		65,313		
元利金	233,198	9.1	208,576	208,576	10.7	農林水産業費	216,488		8.5		100,174		154,371		特定目的		170,869		170,869		
元金	42,497	1.7	42,497	42,497	2.2	商工費	26,215		1.0		1,724		15,509		地方債現在高		2,711,945		2,726,443		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	354,350		13.9		206,386		209,450		(債務負担行為額)		19,600		-		
(義務的経費計)	993,195	38.9	764,619	764,300	39.2	消防費	106,378		4.2		4,935		99,985		物件等購入保証・補償		-		-		
物件費	351,994	13.8	293,123	205,726	10.6	教育費	277,179		10.9		65,825		261,250		その他		63,423		72,483		
維持補修費	15,315	0.6	10,606	8,817	0.5	災害復旧費	-		-		-		-		収益事業収入		-		-		
補助費等	338,413	13.2	328,795	290,359	14.9	公債	275,695		10.8		-		251,073		土地開発基金現在高		-		-		
うち一部事務組合負担金	215,381	8.4	215,320	215,320	11.0	諸支費	-		-		-		-		徴収率 (%)		99.0		95.4		
繰出金	347,394	13.6	326,222	297,989	15.3	前年度繰上充用金	-		-		-		-		合計		99.1		95.7		
積立金	67,021	2.6	63,056	-	-	歳出合計	2,554,627		100.0		435,790		2,018,395		市町村民税		98.8		95.2		
投資・出資金・貸付金	5,505	0.2	5	-	-	公会計	372,797		国会		実質収支		62,614		市町村民税		99.1		95.7		
前年度繰上充用金	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,567,191 千円		171,800		国民健康保険		再差引収支		51,670		純固定資産税		98.8		94.9		
投資的経費	435,790	17.1	231,969	1,567,191	80.4%	経常収支比率	80.4%		87.1%		加入世帯数 (世帯)		811		歳入一般財源等		2,296,933 千円		2,296,933		
うち人件費	11,047	0.4	11,047	-	-	(減収補填債 (特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-		-		被保険者数 (人)		1,448		歳入		2,296,933		2,296,933		
普通建設事業費	435,790	17.1	231,969	-	-	国民健康保険	36,061		国民健康保険		被保険者		90		歳入		2,296,933		2,296,933		
うち補助	244,983	9.6	66,660	-	-	その他	144,426		国民健康保険		1人当り		79		歳入		2,296,933		2,296,933		
うち単独	185,029	7.2	159,531	-	-				国民健康保険		被保険者		252		歳入		2,296,933		2,296,933		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-				国民健康保険		被保険者		252		歳入		2,296,933		2,296,933		
失業対策事業費	-	-	-	-	-				国民健康保険		被保険者		252		歳入		2,296,933		2,296,933		
歳出合計	2,554,627	100.0	2,018,395	2,296,933	87.1%				国民健康保険		被保険者		252		歳入		2,296,933		2,296,933		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率 22年国調 17年国調	10,593人 10,838人 -2.3%	産業構造		面積(k㎡) 人口密度(人)	41.18 257	都道府県名 21 岐阜県	団体名 5031 川辺町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-3					
				区	22年国調							17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税			1,200,320	28.9	1,200,320	45.3		歳入総額			4,151,641	4,056,372				
地方譲与利			54,379	1.3	54,379	2.1		歳出総額			3,912,766	3,802,137				
子割交付金			5,066	0.1	5,066	0.2		歳入歳出差引			238,875	254,235				
配当割交付金			2,432	0.1	2,432	0.1		翌年度に繰越すべき財源			-	22,216				
株式等譲渡所得割交付金			535	0.0	535	0.0		実質収支			238,875	232,019				
地方消費税交付金			94,447	2.3	94,447	3.6		単年度収支			6,856	59,941				
ゴルフ場利用税交付金			28,723	0.7	28,723	1.1		積立金			127,995	83,474				
特別地方消費税交付金			-	-	-	-		繰上償還金			-	-				
自動車取得税交付金			12,135	0.3	12,135	0.5		積立金取崩し額			-	-				
軽油引取税交付金			-	-	-	-		実質単年度収支			134,851	143,415				
地方特例交付金			18,342	0.4	18,342	0.7		区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当			6,248	0.2	6,248	0.2		一般職員			87	248,385	2,855			
特別交付金			12,094	0.3	12,094	0.5		うち消防職員			-	-	-			
減収補填特例交付金			12,094	0.3	12,094	0.5		うち技能労務員			6	13,110	2,185			
地方交付税			1,332,203	32.1	1,226,382	46.3		教育公務員			2	6,976	3,488			
普通交付税			1,226,382	29.5	1,226,382	46.3		臨時職員			-	-	-			
特別交付税			105,821	2.5	-	-		合計			89	255,361	2,869			
震災復興特別交付税			-	-	-	-		一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)			2,748,582	66.2	2,642,761	99.7		議員公務災害			×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,548
交通安全対策特別交付金			1,060	0.0	1,060	0.0		非常勤公務災害			×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
分担金・負担金			7,245	0.2	-	-		退職手当			-	火葬場	教育長	1	24.04.01	5,091
使用料			103,503	2.5	4,455	0.2		事務機共同			×	常備消防	議会議長	1	20.04.01	2,662
手数料			27,820	0.7	-	-		税務事務			×	小学校	議会副議長	1	20.04.01	2,069
国庫支出金			312,475	7.5	-	-		老人福祉			×	中学校	議会議員	8	20.04.01	1,909
国有提供交付金			-	-	-	-		伝染病			×	その他	-	-	-	-
(特別区財調交付金)			-	-	-	-		区分			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
都道府県支出金			236,113	5.7	-	-		基準財政収入額			1,116,058		1,134,195			
財産収入			8,855	0.2	3,064	0.1		基準財政需要額			2,341,399		2,285,255			
寄附金			3,105	0.1	-	-		標準収入額等			1,420,968		1,450,919			
繰入金			53,111	1.3	-	-		標準財政規模			2,883,710		2,915,928			
繰越金			254,235	6.1	-	-		財政力指数			0.49		0.51			
諸地方債			112,377	2.7	-	-		実質収支比率(%)			8.3		8.0			
うち減収補填債(特例分)			-	-	-	-		公債費負担比率(%)			9.1		8.8			
うち臨時財政対策債			236,360	5.7	-	-		健全化判断比率			-		-			
歳入合計			4,151,641	100.0	2,651,340	100.0		連続実質赤字比率(%)			-		-			
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		実質公債費比率(%)			10.9		11.3	
人員費			811,764	20.7	756,358	749,334		25.9		将来負担比率(%)			41.7		55.2	
うち職員給料			429,565	11.0	389,177	-		-		積立金			1,089,218		961,223	
扶助費			477,885	12.2	180,503	180,503		6.3		現在高			67,282		67,219	
公債費			342,374	8.8	299,588	299,588		10.4		特定目的			963,938		990,206	
元金			287,620	7.4	260,499	260,499		9.0		地方債現在高			3,982,741		3,987,201	
元子利子			54,754	1.4	39,089	39,089		1.4		（支出手当等）			-		-	
一時借入金			-	-	-	-		-		物件等購入			-		-	
(義務的経費計)			1,632,023	41.7	1,236,449	1,229,425		42.6		保証・補償			-		-	
物件費			569,060	14.5	364,583	313,210		10.8		その他			110,113		142,289	
維持補修費			19,618	0.5	16,185	16,185		0.6		収益事業収入			-		-	
補助費等			401,345	10.3	381,456	338,483		11.7		土地開発基金現在高			168,855		168,737	
うち一部事務組合負担金			266,638	6.8	266,577	256,675		8.9		徴収率			98.7		95.5	
繰出金			639,906	16.4	600,096	497,503		17.2		現計			99.0		97.1	
積立金			141,530	3.6	137,117	-		-		〔年〕			98.5		94.5	
投資・出資金・貸付金			23,011	0.6	11	-		-		合計			98.4		93.7	
前年度繰上充用金			-	-	-	-		-		市町村民税			99.0		97.1	
投資的経費			486,273	12.4	328,359	2,394,806千円		-		純固定資産税			98.2		93.2	
うち人員費			12,322	0.3	12,322	-		-		区分			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
普通建設事業費			467,195	11.9	319,710	82.9%		90.3%		平成23年度(千円)			平成22年度(千円)			
うち補助			137,326	3.5	60,646	-		-		実質収支			136,050		104,162	
うち単独			316,242	8.1	254,237	-		-		加入世帯数(世帯)			1,547		2,933	
災害復旧事業費			19,078	0.5	8,649	-		-		被保険者数(人)			2,933		2,933	
失業対策事業費			-	-	-	-		-		被保険者1人当り			-		-	
歳出合計			3,912,766	100.0	3,064,256	3,303,131千円		-		保険税(料)収入額			99		77	
区			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		国民健康保険			83,233		83,233	
人員費			811,764	20.7	756,358	749,334		25.9		その他			262,174		262,174	
うち職員給料			429,565	11.0	389,177	-		-		国会			-		-	
扶助費			477,885	12.2	180,503	180,503		6.3		国民健康保険			-		-	
公債費			342,374	8.8	299,588	299,588		10.4		国民健康保険			-		-	
元金			287,620	7.4	260,499	260,499		9.0		国民健康保険			-		-	
元子利子			54,754	1.4	39,089	39,089		1.4		国民健康保険			-		-	
一時借入金			-	-	-	-		-		国民健康保険			-		-	
(義務的経費計)			1,632,023	41.7	1,236,449	1,229,425		42.6		国民健康保険			-		-	
物件費			569,060	14.5	364,583	313,210		10.8		国民健康保険			-		-	
維持補修費			19,618	0.5	16,185	16,185		0.6		国民健康保険			-		-	
補助費等			401,345	10.3	381,456	338,483		11.7		国民健康保険			-		-	
うち一部事務組合負担金			266,638	6.8	266,577	256,675		8.9		国民健康保険			-		-	
繰出金			639,906	16.4	600,096	497,503		17.2		国民健康保険			-		-	
積立金			141,530	3.6	137,117	-		-		国民健康保険			-		-	
投資・出資金・貸付金			23,011	0.6	11	-		-		国民健康保険			-		-	
前年度繰上充用金			-	-	-	-		-		国民健康保険			-		-	
投資的経費			486,273	12.4	328,359	2,394,806千円		-		国民健康保険			-		-	
うち人員費			12,322	0.3	12,322	-		-		国民健康保険			-		-	
普通建設事業費			467,195	11.9	319,710	82.9%		90.3%		国民健康保険			-		-	
うち補助			137,326	3.5	60,646	-		-		国民健康保険			-		-	
うち単独			316,242	8.1	254,237	-		-		国民健康保険			-		-	
災害復旧事業費			19,078	0.5	8,649	-		-		国民健康保険			-		-	
失業対策事業費			-	-	-	-		-		国民健康保険			-		-	
歳出合計			3,912,766	100.0	3,064,256	3,303,131千円		-		国民健康保険			-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成 23 年度 決算状況				人口			22年国調			17年国調			産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型								
				24.3.31			4,484人			4,870人			面 積 (km ²)		21		5040		- 1									
				増減率			-7.9%			第 1 次			90.47		岐阜県		七宗町		地方交付税種地									
				23.3.31			4,519人			85			50															
				増減率			-2.9%			4.5			7.3															
歳入の状況 (単位千円・%)					第 2 次					第 3 次					指定団体等の指定状況		区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)							
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 ×	旧工特 ×	低開発 ×	旧産炭 ×	山振疎 ×	過疎 ×	首都 ×	近畿 ×	中部 ×	財政健全化等 ×	指数表選定 ×	財源超過 ×	一 般 職 員 等	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方	税	690,329	22.0	690,329	34.3	普通税	690,329	100.0	88,267														一般職員	75	226,125	3,015		
地方	譲与	31,952	1.0	31,952	1.6	法定普通税	690,329	100.0	88,267														うち消防職員					
	利子割	1,846	0.1	1,846	0.1	市町村民税	156,181	22.6	-														うち技能労務員	11	29,766	2,706		
	交付金	886	0.0	886	0.0	個人均等割	6,234	0.9	-														教育公務員					
	交付金	194	0.0	194	0.0	法人均等割	139,977	20.3	-														臨時職員					
	交付金	37,537	1.2	37,537	1.9	法人税割	8,290	1.2	-														合計	75	226,125	3,015		
	交付金	-	-	-	-	固定資産税	506,465	73.4	88,267																			
	交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	504,997	73.2	88,267																			
	交付金	7,119	0.2	7,119	0.4	軽自動車税	10,686	1.5	-																			
	交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	16,997	2.5	-																			
	交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-																			
	交付金	8,258	0.3	8,258	0.4	特別土地保有税	-	-	-																			
	交付金	3,240	0.1	3,240	0.2	法定外普通税	-	-	-																			
	交付金	5,018	0.2	5,018	0.2	目的税	-	-	-																			
	交付金	1,340,124	42.6	1,221,776	60.7	法定目的税	-	-	-																			
	交付金	1,221,776	38.9	1,221,776	60.7	入湯税	-	-	-																			
	交付金	118,348	3.8	-	-	事業所税	-	-	-																			
	交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-																			
	交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-																			
	交付金	2,118,245	67.4	1,999,897	99.4	法定外目的税	-	-	-																			
	交付金	588	0.0	588	0.0	旧法による税	-	-	-																			
	交付金	3,184	0.1	-	-	合 計	690,329	100.0	88,267																			
	交付金	36,045	1.1	3,235	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																						
	交付金	11,878	0.4	-	-	議会費	48,489	1.7	-	48,489																		
	交付金	162,086	5.2	-	-	総務費	708,533	24.4	54,707	648,656																		
	交付金	-	-	-	-	衛生費	607,240	20.9	1,529	403,527																		
	交付金	182,180	5.8	-	-	衛生費	285,710	9.8	13,234	265,108																		
	交付金	8,127	0.3	2,428	0.1	労働費	1,000	0.0	-	-																		
	交付金	1,420	0.0	-	-	農林水産業費	218,380	7.5	34,750	203,292																		
	交付金	5,021	0.2	5,021	0.2	商工費	54,172	1.9	735	23,558																		
	交付金	345,353	11.0	-	-	土木費	204,170	7.0	150,522	116,068																		
	交付金	49,209	1.6	-	-	消防費	123,277	4.2	1,400	116,939																		
	交付金	220,300	7.0	-	-	教育費	215,174	7.4	6,240	209,777																		
	交付金	-	-	-	-	災害復旧費	56,515	1.9	-	21,448																		
	交付金	147,000	4.7	-	-	公債	384,382	13.2	-	384,382																		
	交付金	3,143,636	100.0	2,011,169	100.0	諸支出費	-	-	-	-																		
	交付金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-																		
	交付金	-	-	-	-	歳出合計	2,907,042	100.0	263,117	2,441,244																		
	交付金	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	455,698	100.0	263,117	2,441,244																		
	交付金	182,180	5.8	-	-	公営	167,294	36.9																				
	交付金	8,127	0.3	2,428	0.1	下水道	78,193	17.1																				
	交付金	5,021	0.2	5,021	0.2	簡易水道	-	-																				
	交付金	345,353	11.0	-	-	工業用水道	-	-																				
	交付金	49,209	1.6	-	-	国民健康保険	32,079	7.1																				
	交付金	220,300	7.0	-	-	その他	178,132	39.5																				
	交付金	147,000	4.7	-	-	国民健康保険	32,079	7.1																				
	交付金	3,143,636	100.0	2,011,169	100.0	歳入一般財源等	2,677,838	100.0																				
標準財政収入額 541,107 標準財政需要額 1,762,883 標準税収入額等 691,044 標準財政規模 2,059,836 財政力指数 0.33 実質収支比率(%) 11.0 公債費負担比率(%) 14.4																												
健全化判断比率 実質赤字比率(%) - 連結実質赤字比率(%) - 実質公債費比率(%) 13.1 将来負担比率(%) 18.3																												
積立金 財調 1,108,716 減価 224,281 特定目的 235,821 地方債現在高 3,171,864 (債務負担行為額) 物件等購入保証・補償 106,990 収益事業収入 19,676 土地開発基金現在高 19,655																												
徴収率(%) 現計 99.1 96.4 99.2 96.7 市町村民税 98.8 96.3 99.0 96.7 純固定資産税 99.1 96.4 99.3 96.6																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政需要額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成 2 3 年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	産業構造			産 業 構 造	都道府県名 団体名 21 5058 岐阜県 八百津町		市町村類型	- 1		
				住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率			22年国調 17年国調		面積(km ²) 人口密度(人)	128.81 94		地方交付税種地	2 - 2	
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次					旧新産	収	歳入総額	6,118,293	6,194,937	
地方譲与税	1,511,115	24.7	1,511,115	41.4	第2次	2,444	2,877	旧工特	支	低開発	歳入総額	5,700,391	5,758,003		
地方交付金	98,020	1.6	98,020	2.7	第3次	3,064	3,166	低開発	状	旧産炭	歳出総額	417,902	436,934		
利子割交付金	5,702	0.1	5,702	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			山振	況	過疎	歳入歳出差引	1,744	70,991		
配当割交付金	2,738	0.0	2,738	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	近畿	中	翌年度に繰越すべき財源	416,158	365,943		
株式等譲渡所得割交付金	602	0.0	602	0.0	普通税	1,511,115	100.0	54,101	財政健全化等		実質収支	416,158	365,943		
地方消費税交付金	104,776	1.7	104,776	2.9	法定普通税	1,511,115	100.0	54,101	指数表選定	一般職員	単年度収支	50,215	114,335		
ゴルフ場利用税交付金	29,024	0.5	29,024	0.8	市町村民税	613,844	40.6	-	財源超過	うち消防職員	積立金	890	71,081		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	17,863	1.2	-		うち技能労務員	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	21,912	0.4	21,912	0.6	所得割	458,938	30.4	-		教育公務員	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,715	1.5	-		臨時職員	実質単年度収支	51,105	185,416		
地方特例交付金	24,720	0.4	24,720	0.7	法人税割	114,328	7.6	-		合	区	職員数(人)	141	423,564	3,004
児童手当及び子ども手当 特例交付金	6,401	0.1	6,401	0.2	固定資産税	811,563	53.7	54,101			うち	給料月額(百円)	243,564		
減収補填特例交付金	18,319	0.3	18,319	0.5	うち純固定資産税	811,156	53.7	54,101			うち	一人当たり平均	243,564	3,004	
地方交付税	2,019,787	33.0	1,819,597	49.9	軽自動車税	30,033	2.0	-			一般職員等	給料月額(百円)	-	-	
普通交付税	1,819,597	29.7	1,819,597	49.9	市町村たばこ税	55,675	3.7	-			職員等	給料月額(百円)	-	-	
特別交付税	200,190	3.3	-	-	鉱産税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税 (一般財源計)	3,818,396	62.4	3,618,206	99.2	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,950
交通安全対策特別交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	目的税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-
分担金・負担金	53,951	0.9	-	-	法定目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,300
使用料	103,540	1.7	7,827	0.2	入湯税	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	9.09.01	3,000
手数料	30,617	0.5	-	-	事業所税	-	-	-			税務事務	小学校	1	9.09.01	2,300
国庫支出金	604,981	9.9	-	-	都市計画税	-	-	-			老人福祉	中学校	8	9.09.01	2,200
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	その他			
都道府県支出金	410,972	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	21,992	0.4	3,428	0.1	旧法による税	-	-	-							
寄附入金	13,249	0.2	-	-	合	1,511,115	100.0	54,101							
繰入金	53,451	0.9	17,299	0.5	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰越金	436,934	7.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
諸地方債	171,899	2.8	133	0.0	議会費	72,417	1.3	-	72,417	基準財政収入額	1,405,403	1,274,289			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	751,017	13.2	25,380	688,005	基準財政需要額	3,225,000	3,141,610			
うち臨時財政対策債	260,688	4.3	-	-	民生費	1,470,433	25.8	12,621	913,267	標準税収入額等	1,788,455	1,620,003			
歳入合計	6,118,293	100.0	3,648,316	100.0	衛生費	327,897	5.8	6,964	288,489	標準財政規模	3,868,740	3,849,077			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	9,530人 10,545人 -9.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	9,711人 9,928人 -2.2%	区分	22年国調	17年国調	21	5066									
					第1次	392 8.7	623 12.1	面積(km ²) 237.89		岐阜県	白川町	地方交付税種地	2-1					
					第2次	2,070 45.9	2,400 46.5	人口密度(人) 40		指定団体等の指定状況			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					第3次	2,045 45.4	2,132 41.3			歳入総額	7,118,163		7,545,678					
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	6,835,919		7,224,820					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	282,244		320,858				
					普通税	1,008,354	100.0	86,265			翌年度に繰越すべき財源	54,457		75,985				
					法定普通税	1,008,354	100.0	86,265			実質収支	227,787		244,873				
					市町村民税	321,237	31.8	-			単年度収支	-17,086		80,180				
					個人均等割	13,054	1.3	-			積立金	60,060		50,000				
					所得割	270,221	26.8	-			繰上償還金	-		-				
					法人均等割	23,139	2.3	-			積立金取崩し額	-		-				
					法人税割	14,823	1.5	-			実質単年度収支	42,974		130,180				
					固定資産税	622,229	61.7	86,265			区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
					うち純固定資産税	622,229	61.7	86,265			一般職員	114		328,092	2,878			
					軽自動車税	24,041	2.4	-			うち消防職員	-		-	-			
					市町村たばこ税	40,847	4.0	-			うち技能労務員	10		22,020	2,202			
					鉱産税	-	-	-			教育公務員	-		-	-			
					特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-		-	-			
					法定外普通税	-	-	-			合計	114		328,092	2,878			
					目的税	303	0.0	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					法定目的税	303	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	6,210
					入湯税	303	0.0	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,330
					事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,060
					都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	2,655
					水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,115
					法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	17.04.01	1,935
					旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他					
					合計	1,008,657	100.0	86,265			区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額			917,820	920,009				
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額			3,338,440	3,365,357				
					議会費	68,142	1.0	-	68,142	標準税収入額等			1,164,099	1,166,333				
					総務費	757,572	11.1	20,219	681,171	標準財政規模			3,819,386	3,931,744				
					民生費	1,362,422	19.9	4,000	838,337	財政力指数			0.28	0.29				
					衛生費	728,490	10.7	43,258	667,623	実質収支比率(%)			6.0	6.2				
					労働費	31,292	0.5	-	174	公債費負担比率(%)			12.8	12.5				
					農林水産業費	718,192	10.5	427,145	348,556	健全化判断比率			-	-				
					商工費	333,051	4.9	159,020	96,694	実質赤字比率(%)			-	-				
					土木費	319,016	4.7	270,744	163,260	連結実質赤字比率(%)			-	-				
					消防費	254,859	3.7	32,085	243,361	実質公債費比率(%)			12.3	12.3				
					教育費	1,274,820	18.6	643,171	588,959	将来負担比率(%)			25.8	33.7				
					災害復旧費	363,263	5.3	-	57,690	積立金			660,000	599,940				
					公債	614,800	9.0	-	585,476	現在高			43,840	43,640				
					諸支費	10,000	0.1	10,000	10,000	特定目的			1,027,890	1,001,649				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			4,947,350	4,879,667				
					歳出合計	6,835,919	100.0	1,609,642	4,349,443	(債務負担行為額)			-	-				
					經常経費充当一般財源等計	3,054,422千円				物件等購入保証・補償その他			1,403	3,687				
					經常収支比率	78.1%	83.1%			収益事業収入			-	-				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高			50,000	50,000				
					歳入一般財源等	4,591,657千円				徴収率(%)			98.7	91.0				
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	合計			98.7	91.0				
					国会	846,498				市町村民税			98.7	93.5				
					国民健康保険	379,730				純固定資産税			98.7	89.0				
					国民健康保険	55,470												
					その他	411,298												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	2,514人 2,854人 -11.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	2,660人 2,690人 -1.1%	区分	22年国調	17年国調	21	5074		
					第1次	231	218	岐阜県		東白川村	地方交付税種地
					第2次	506	657	区		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
					第3次	38.5	43.5	歳入総額		2,950,742	2,745,850
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額	
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	2,284,210
					普通税	196,243	100.0	13,803	旧工特	×	666,532
					法定普通税	196,243	100.0	13,803	低開発	×	29,018
					市町村民税	72,607	37.0	-	旧産炭	×	637,514
					個人均等割	3,437	1.8	-	山振	×	139,137
					所得割	62,832	32.0	-	過疎	×	100,000
					法人均等割	5,071	2.6	-	首都	×	-
					法人税割	1,267	0.6	-	近畿	×	-
					固定資産税	111,614	56.9	13,803	中	×	-
					うち純固定資産税	111,318	56.7	13,803	部	×	-
					軽自動車税	6,915	3.5	-	指	×	-
					市町村たばこ税	5,107	2.6	-	数	×	-
					鉱産税	-	-	-	表	×	-
					特別土地保有税	-	-	-	選	×	-
					法定外普通税	-	-	-	定	×	-
					目的税	-	-	-	財	×	-
					法定目的税	-	-	-	源	×	-
					入湯税	-	-	-	超	×	-
					事業所税	-	-	-	過	×	-
					都市計画税	-	-	-	一	×	-
					水利地益税等	-	-	-	般	×	-
					法定外目的税	-	-	-	職	×	-
					旧法による税	-	-	-	員	×	-
					合計	196,243	100.0	13,803	等	×	-
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一般職員	49
					議会費	40,960	1.8	-	40,960	うち消防職員	-
					総務費	484,475	21.2	52,714	389,072	うち技能労務員	2
					民生費	374,745	16.4	22,658	226,822	教育公務員	-
					衛生費	351,399	15.4	4,244	334,038	臨時職員	-
					労働費	5,232	0.2	-	1,759	合計	49
					農林水産業費	198,010	8.7	36,180	109,111	区	分
					商工費	60,968	2.7	111	53,667	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
					土木費	92,706	4.1	48,003	71,773	209,685	211,165
					消防費	77,653	3.4	280	75,349	1,404,360	1,429,376
					教育費	172,501	7.6	44,379	135,848	261,087	261,537
					災害復旧費	197,294	8.6	-	34,178	261,087	261,537
					公債	228,267	10.0	-	221,492	1,543,179	1,608,285
					諸支出費	-	-	-	-	1,543,179	1,608,285
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,543,179	1,608,285
					歳出合計	2,284,210	100.0	208,569	1,694,069	0.15	0.16
					經常経費充当一般財源等計	366,234				41.3	31.0
					公営事業等への繰上	146,092				9.4	10.6
					簡易水道	22,189				健全化判断比率	-
					下水道	-				連結実質赤字比率(%)	-
					工業用水道	-				実質公債費比率(%)	13.5
					国民健康保険	97,693				将来負担比率(%)	36.7
					その他	100,260				積立金	680,000
					歳入一般財源等	2,360,601				現在高	940
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	935	580,000
					議会費	40,960	1.8	-	40,960	特定目的	136,824
					総務費	484,475	21.2	52,714	389,072	地方債現在高	2,279,669
					民生費	374,745	16.4	22,658	226,822	(債務負担行為額)	-
					衛生費	351,399	15.4	4,244	334,038	物件等購入保証・補償その他	90,159
					労働費	5,232	0.2	-	1,759	実質的なもの	-
					農林水産業費	198,010	8.7	36,180	109,111	収益事業収入	-
					商工費	60,968	2.7	111	53,667	土地開発基金現在高	85,100
					土木費	92,706	4.1	48,003	71,773	徴収率(%)	97.6
					消防費	77,653	3.4	280	75,349	計	88.0
					教育費	172,501	7.6	44,379	135,848	市町村民税	98.1
					災害復旧費	197,294	8.6	-	34,178	純固定資産税	97.6
					公債	228,267	10.0	-	221,492		86.9
					諸支出費	-	-	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					歳出合計	2,284,210	100.0	208,569	1,694,069		
					經常経費充当一般財源等計	366,234					
					公営事業等への繰上	146,092					
					簡易水道	22,189					
					下水道	-					
					工業用水道	-					
					国民健康保険	97,693					
					その他	100,260					
					歳入一般財源等	2,360,601					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	1,733人 1,983人 -12.6%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	-2								
				住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	1,737人 1,769人 -1.8%	区分	22年国調	17年国調			21	6046									
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	28	32	面積(km ²)	356.55	岐阜県	白川村	地方交付税種地	2-1						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	223	437	人口密度(人)	5	指定団体等の指定状況	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)								
								第3次	777	809	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
				市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成23年度(千円)												
								普通税	767,077	99.0	102,083	一般職員等	一般職員	54	150,660	2,790						
								法定普通税	767,077	99.0	102,083			うち消防職員	4	6,908	1,727					
								市町村民税	106,812	13.8	-	うち技能労務員	6		16,260	2,710						
								個人均等割	2,844	0.4	-		教育公務員	-	-	-						
								所得割	82,429	10.6	-	臨時職員		-	-	-						
								法人均等割	8,154	1.1	-		合計	54	150,660	2,790						
								法人税割	13,385	1.7	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
								固定資産税	643,101	83.0	102,083	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	6,100			
								うち純固定資産税	580,351	74.9	102,083		非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.07.01	5,360	
								軽自動車税	4,387	0.6	-	退職手当		-	火葬場		×	教育長	1	23.07.01	4,810	
								市町村たばこ税	12,777	1.6	-		事務機共同	×		常備消防	×	議会議長	1	10.04.01	2,600	
								鉦産税	-	-	-	税務事務		×	小学校		×	議会副議長	1	10.04.01	1,550	
								特別土地保有税	-	-	-		老人福祉	×		中学校	×	議会議員	6	10.04.01	1,450	
								法定外普通税	-	-	-	伝染病		×	その他		-	-	-	-	-	
								目的税	7,820	1.0	-		区			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
								法定目的税	7,820	1.0	-	基準財政収入額		552,681	566,376							
								入湯税	7,820	1.0	-	基準財政需要額		1,428,260	1,405,828							
								事業所税	-	-	-	標準収入額等		721,438	738,720							
								都市計画税	-	-	-	標準財政規模		1,719,124	1,757,897							
								水利地益税等	-	-	-	財政力指数		0.40	0.41							
								法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)		2.9	1.3							
								旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)		12.9	17.7							
								合 計	774,897	100.0	102,083	健全化判断比率		-	-							
								目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%)		-	-				
								議会費	35,502	1.2	-	35,502	連結実質赤字比率(%)		-	-						
								総務費	388,990	13.4	3,150	360,930	実質公債費比率(%)		7.8	13.4						
								民生費	253,672	8.7	6,217	176,940	将来負担比率(%)		-	-						
								衛生費	139,593	4.8	7,210	122,145	積立金		1,240,000	1,120,000						
								労働費	13,071	0.4	-	2,023	現在高		220,000	300,000						
								農林水産業費	212,675	7.3	50,023	114,196	特定目的		597,601	683,448						
								商工費	324,603	11.1	26,164	205,327	地方債現在高		2,825,446	2,829,640						
								土木費	748,641	25.7	190,005	580,310	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの		-	-						
								消防費	165,342	5.7	16,140	151,299	収益事業収入 土地開発基金現在高		-	-						
								教育費	341,253	11.7	125,141	151,334	徴収率(%)		99.6	98.5						
								災害復旧費	4	0.0	-	4	計		99.5	98.7						
								公債	289,082	9.9	-	289,082	市町村民税		98.2	94.0						
								諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税		99.8	99.1						
								前年度繰上充用金	-	-	-	-			-	-						
								歳出合計	2,912,428	100.0	424,050	2,189,092			-	-						
								経常経費充当一般財源等計	684,557	国会	実質収支	30,384			-	-						
								経常収支比率	70.3%	75.3%	再差引収支	28,034			-	-						
								(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	2,238,615千円	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	277			-	-						
								歳入一般財源等	2,238,615千円	国民健康保険	被保険者数(人)	559			-	-						
								歳入一般財源等	2,238,615千円	国民健康保険	保険税(料)収入額	89			-	-						
								歳入一般財源等	2,238,615千円	国民健康保険	1人当り	60			-	-						
								歳入一般財源等	2,238,615千円	国民健康保険	保険給付費	266			-	-						
								歳入一般財源等	2,238,615千円	国民健康保険	1人当り	60			-	-						
								歳入一般財源等	2,238,615千円	国民健康保険	1人当り	266			-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。